

調査結果の概要

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

平成27年2月1日現在における農林業経営体数は33,730経営体となり、前回(平成22年調査。以下同じ。)に比べ17.8%減少した。

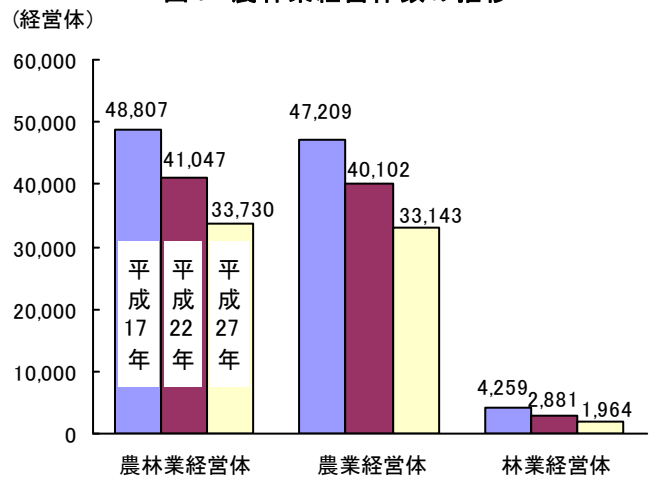
このうち、農業経営体数は33,143経営体、林業経営体数は1,964経営体で、前回に比べそれぞれ17.4%、31.8%減少した。

表1 農林業経営体数

単位:経営体、%				
区分	農林業経営体	農林業経営体		
		農業経営体	林業経営体	
平成17年	48,807	47,209	4,259	
22	41,047	40,102	2,881	
27	33,730	33,143	1,964	
増減率				
平成22年/17年	△ 15.9	△ 15.1	△ 32.4	
平成27年/22年	△ 17.8	△ 17.4	△ 31.8	
構成比	平成 17年	100.0	96.7	8.7
	22	100.0	97.7	7.0
	27	100.0	98.3	5.8

注:農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

図1 農林業経営体数の推移



2 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は685経営体(構成比2.0%)で、このうち会社は452経営体(同1.3%)となった。

また、農業経営体で法人化している経営体は562経営体(構成比1.7%)、林業経営体で法人化している経営体は138経営体(同7.0%)となっている。

表2 組織形態別経営体数

区分	経営体数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	法人化している					
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
農林業経営体	33,730	685	68	452	88	77	36	33,009
構成比	100.0	2.0	0.2	1.3	0.3	0.2	0.1	97.9
農業経営体	33,143	562	68	402	51	41	1	32,580
構成比	100.0	1.7	0.2	1.2	0.2	0.1	0.0	98.3
林業経営体	1,964	138	1	62	38	37	35	1,791
構成比	100.0	7.0	0.1	3.2	1.9	1.9	1.8	91.2

注:法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる。(以下、同じ。)

II 農業経営体

1 組織形態別の状況

農業経営体のうち法人経営体数は562経営体で、前回に比べて26.9%増加した。

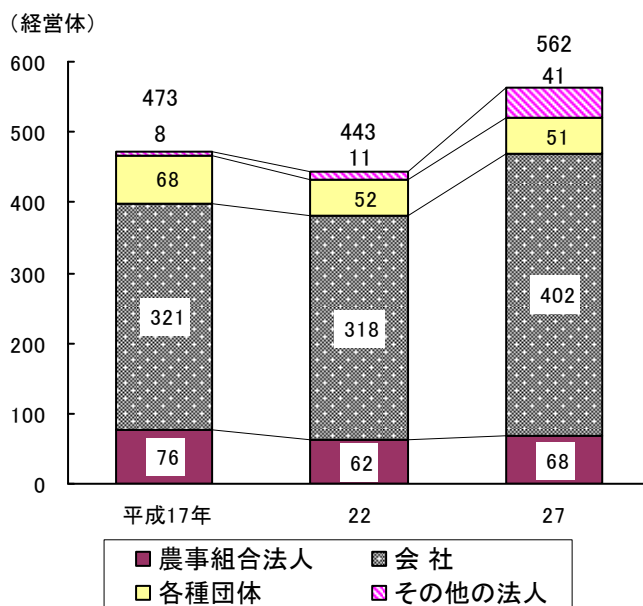
法人経営体数の内訳をみると、会社が402経営体、農事組合法人が68経営体で、前回に比べて、それぞれ26.4%、9.7%増加した。

表3 組織形態別経営体数(農業経営体)

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年	47,209	473	76	321	68	8	3	46,733
22	40,102	443	62	318	52	11	1	39,658
27	33,143	562	68	402	51	41	1	32,580
増減率								
平成22年/17年	△ 15.1	△ 6.3	△ 18.4	△ 0.9	△ 23.5	37.5	△ 66.7	△ 15.1
平成27年/22年	△ 17.4	26.9	9.7	26.4	△ 1.9	272.7	0.0	△ 17.8
構成比								
平成 17年	100.0	1.0	0.2	0.7	0.1	0.0	0.0	99.0
22	100.0	1.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	98.9
27	100.0	1.7	0.2	1.2	0.2	0.1	0.0	98.3

注:法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる。(以下、同じ。)

図2 法人化している農業経営体数



III 農家

1 農家数

(1) 総農家数、土地持ち非農家数

平成27年2月1日現在における総農家数は61,093戸で、前回に比べ13.1%減少した。このうち販売農家数は31,864戸で前回に比べ18.2%減少、自給的農家数は29,229戸で前回に比べ6.7%減少した。販売農家数が総農家数に占める割合は52.2%で、前回に比べ3.2ポイント減少した。

土地持ち非農家は44,425戸で、前回に比べ1.4%増加した。

表4 総農家数

単位:戸、%

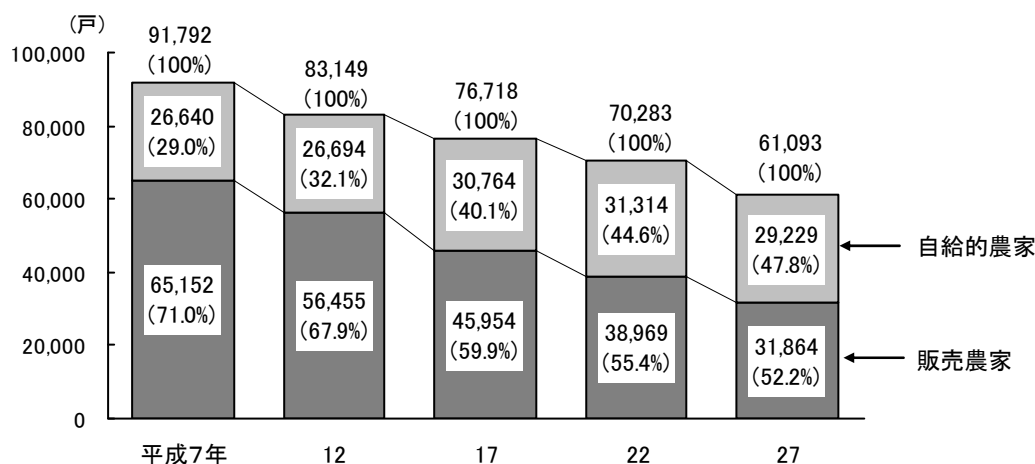
区分	総農家			
	販売農家	自給的農家		
平成17年	76,718	45,954	30,764	
22	70,283	38,969	31,314	
27	61,093	31,864	29,229	
増減率				
平成22年/17年	△ 8.4	△ 15.2	1.8	
平成27年/22年	△ 13.1	△ 18.2	△ 6.7	
構成比	平成 17年	100.0	59.9	40.1
	22	100.0	55.4	44.6
	27	100.0	52.2	47.8

表5 土地持ち非農家数

単位:戸、%

区分	土地持ち非農家
平成17年	41,216
22	43,825
27	44,425
増減率	
平成22年/17年	6.3
平成27年/22年	1.4

図3 総農家数の推移



注:()内は構成比

(2) 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ5ha未満の階層で減少し、5ha以上の階層では増加した。この結果、5ha以上の農家が総農家に占める割合は、前回の1.9%から2.7%となり、0.8ポイント増加した。構成比は、0.5~1.0ha (34.6%)が最も大きく、以下、0.3~0.5ha (26.5%)、1.0~2.0ha (19.8%)の順となっている。

表6 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0ha以上	
平成17年	45,954	2,577	12,725	16,649	9,332	2,685	1,398	406	182	
22	38,969	1,926	10,360	14,063	7,949	2,438	1,516	492	225	
27	31,864	1,669	8,453	11,027	6,324	2,080	1,457	581	273	
増減率										
平成22年/17年	△ 15.2	△ 25.3	△ 18.6	△ 15.5	△ 14.8	△ 9.2	8.4	21.2	23.6	
平成27年/22年	△ 18.2	△ 13.3	△ 18.4	△ 21.6	△ 20.4	△ 14.7	△ 3.9	18.1	21.3	
構成比	平成 17年	100.0	5.6	27.7	36.2	20.3	5.8	3.0	0.9	0.4
	22	100.0	4.9	26.6	36.1	20.4	6.3	3.9	1.3	0.6
	27	100.0	5.2	26.5	34.6	19.8	6.5	4.6	1.8	0.9

図4 経営耕地面積規模別農家数の増減率(販売農家)

[平成27年/22年]

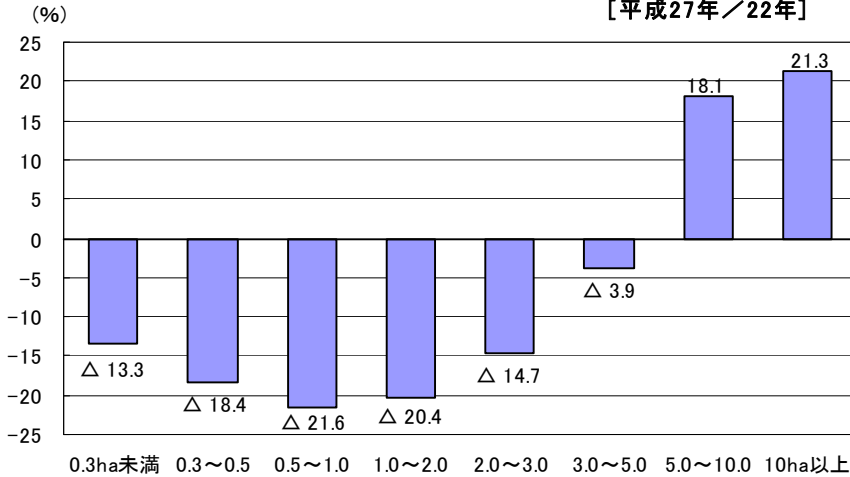
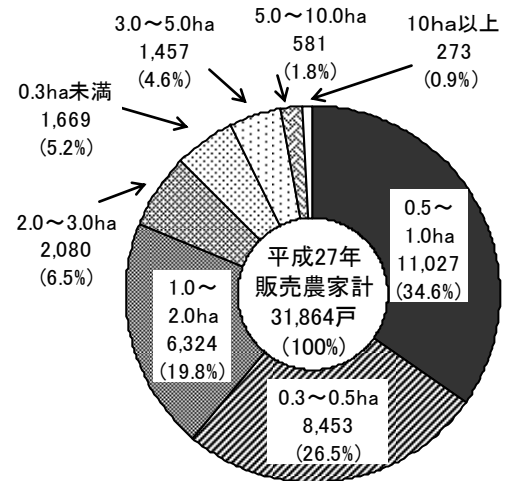


図5 経営耕地面積規模別農家数の構成(販売農家)



注:()内は構成比

(3) 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

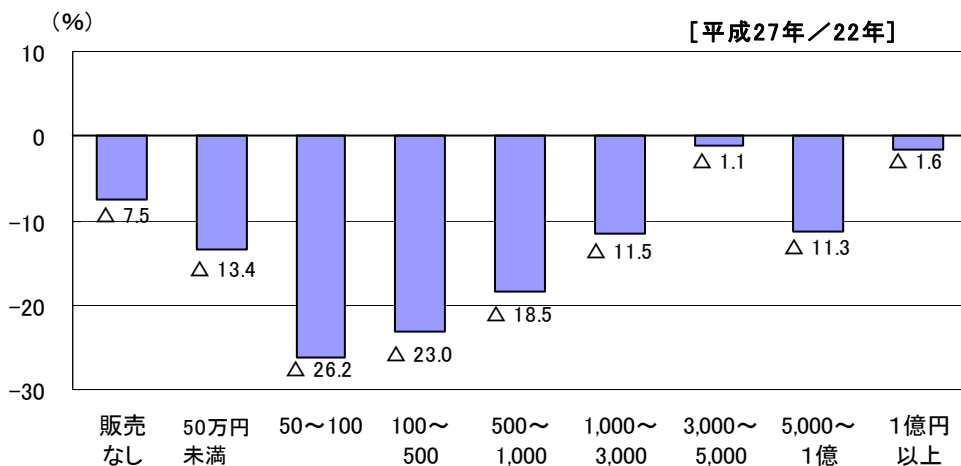
販売農家数を農産物販売金額規模別に見ると、前回に比べいずれも減少した。販売金額規模別構成比は、100~500万円未満の階層(30.3%)が最も大きく、以下、50万円未満(25.3%)、50~100万円未満(13.9%)の順となっている。

表7 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	販売なし	50万円未満	50~100万円	100~500万円	500~1,000万円	1,000~3,000万円	3,000~5,000万円	5,000万~1億円	1億円以上
平成17年	45,954	4,451	8,294	6,353	15,700	5,684	4,737	451	210	74
22	38,969	3,194	9,300	5,997	12,542	4,067	3,285	354	168	62
27	31,864	2,953	8,050	4,426	9,653	3,314	2,908	350	149	61
増減率										
平成22年/17年	△ 15.2	△ 28.2	12.1	△ 5.6	△ 20.1	△ 28.4	△ 30.7	△ 21.5	△ 20.0	△ 16.2
平成27年/22年	△ 18.2	△ 7.5	△ 13.4	△ 26.2	△ 23.0	△ 18.5	△ 11.5	△ 1.1	△ 11.3	△ 1.6
構成比										
平成17年	100.0	9.7	18.0	13.8	34.2	12.4	10.3	1.0	0.5	0.2
22	100.0	8.2	23.9	15.4	32.2	10.4	8.4	0.9	0.4	0.2
27	100.0	9.3	25.3	13.9	30.3	10.4	9.1	1.1	0.5	0.2

図6 農産物販売金額規模別農家数の増減率(販売農家)



(4) 農業経営組織別農家数(販売農家)

過去1年間に販売のあった農家を農業経営組織別にみると、単一経営が21,932戸(構成比75.9%)、準単一複合経営が5,269戸(同18.2%)、複合経営が1,710戸(同5.9%)となった。

- ・単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
- ・準単一複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
- ・複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

表8 農業経営組織別農家数(販売農家)

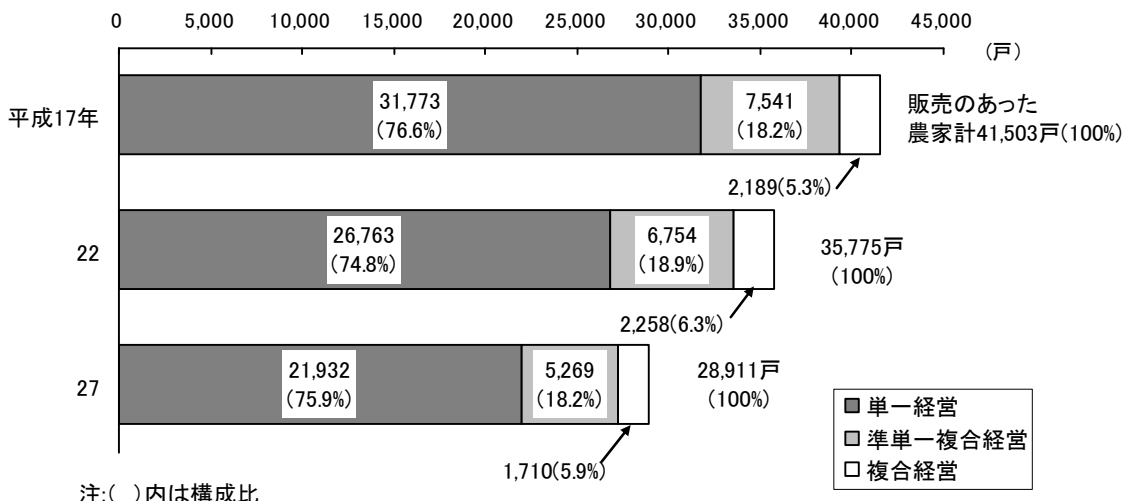
		単位:戸、%							
区分	販売のあった農家	単一経営							
		計	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	
平成17年	41,503	31,773	6,138	11,479	2,430	3,467	4,777	2,165	
22	35,775	26,763	6,157	8,613	2,141	2,674	4,528	1,714	
27	28,911	21,932	5,398	5,931	2,090	2,209	4,130	1,404	
増減率									
	平成22年/17年	△ 13.8	△ 15.8	0.3	△ 25.0	△ 11.9	△ 22.9	△ 5.2	△ 20.8
	平成27年/22年	△ 19.2	△ 18.1	△ 12.3	△ 31.1	△ 2.4	△ 17.4	△ 8.8	△ 18.1
構成比	平成 17年	100.0	76.6	14.8	27.7	5.9	8.4	11.5	5.2
	22	100.0	74.8	17.2	24.1	6.0	7.5	12.7	4.8
	27	100.0	75.9	18.7	20.5	7.2	7.6	14.3	4.9

区分	単一経営(続き)		準単一複合経営	複合経営	
	畜産計	その他			
平成17年	685	632	7,541	2,189	
22	480	456	6,754	2,258	
27	374	396	5,269	1,710	
増減率					
	平成22年/17年	△ 29.9	△ 27.8	△ 10.4	3.2
	平成27年/22年	△ 22.1	△ 13.2	△ 22.0	△ 24.3
構成比	平成 17年	1.7	1.5	18.2	5.3
	22	1.3	1.3	18.9	6.3
	27	1.3	1.4	18.2	5.9

注1:「その他」とは、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「その他の作物」の合計である。

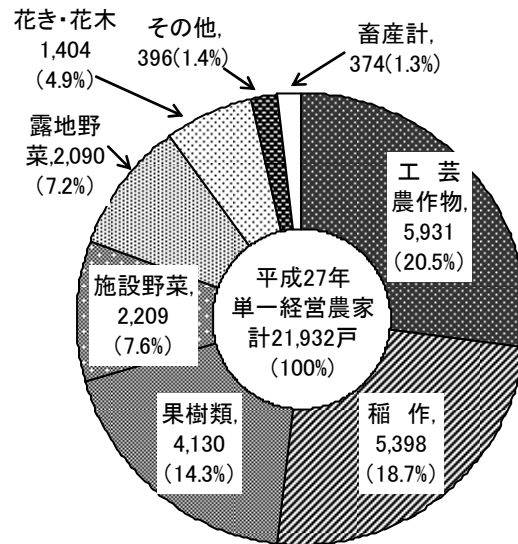
注2:「畜産計」とは、「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」、「その他の畜産」の合計である。

図7 農業経営組織別農家数の構成(販売農家)



単一経営農家について、部門別構成比をみると、工芸農作物(20.5%)が最も大きく、以下、稲作(18.7%)、果樹類(14.3%)の順となっている。

図8 単一経営農家の部門別構成
(販売農家)



注:()内は構成比

(5) 主副業別農家数(販売農家)

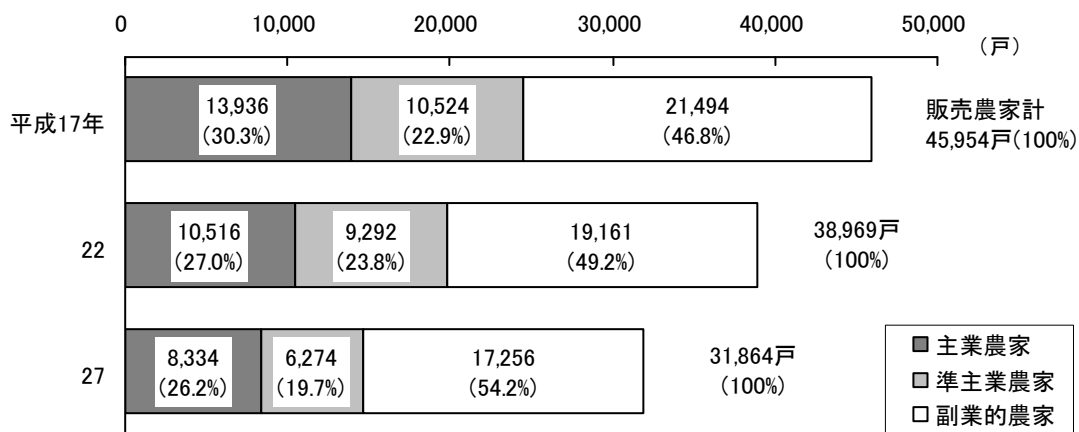
販売農家を主副業別にみると、主業農家は8,334戸、準主業農家は6,274戸、副業的農家は17,256戸で、前回に比べそれぞれ20.7%、32.5%、9.9%減少した。主副業別構成比は、副業的農家が54.2%を占めている。一方、主業農家の構成比は26.2%となり、前回に比べ0.8ポイント減少した。

- ・主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- ・準主業農家：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- ・副業的農家：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

表9 主副業別販売農家数(販売農家)

		単位:戸、%					
区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家		
			準主業農家				
平成17年	45,954	13,936	12,572	10,524	4,354	21,494	
22	38,969	10,516	9,452	9,292	3,989	19,161	
27	31,864	8,334	7,469	6,274	2,799	17,256	
増減率							
平成22年/17年	△ 15.2	△ 24.5	△ 24.8	△ 11.7	△ 8.4	△ 10.9	
平成27年/22年	△ 18.2	△ 20.7	△ 21.0	△ 32.5	△ 29.8	△ 9.9	
構成比	平成17年	100.0	30.3	27.4	22.9	9.5	46.8
	22	100.0	27.0	24.3	23.8	10.2	49.2
	27	100.0	26.2	23.4	19.7	8.8	54.2

図9 主副業別農家数の構成(販売農家)



注:()内は構成比

(6) 専兼業別農家数(販売農家)

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は9,891戸、兼業農家は21,973戸で、前回に比べ専業農家は8.3%増加し、兼業農家は26.3%減少した。専兼業別構成比は、専業農家31.0%、兼業農家69.0%となった。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家の占める割合は16.9%となり、前回に比べ3.4ポイント減少した。

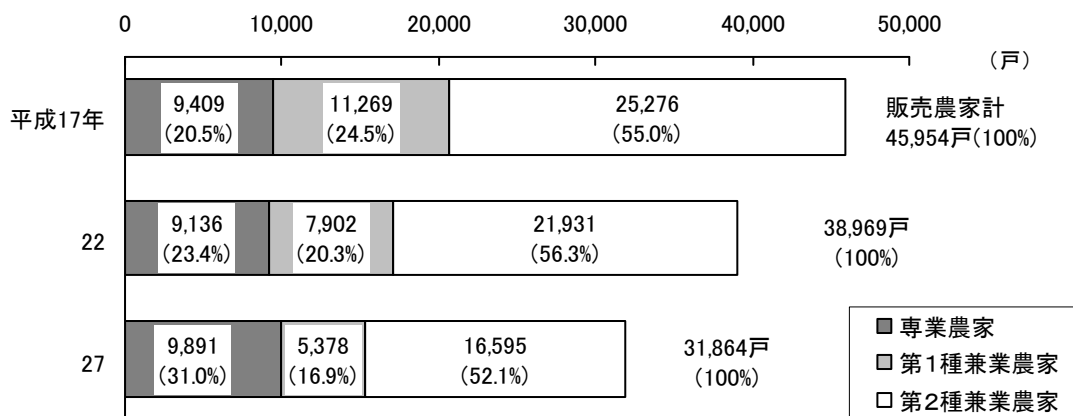
- ・ 専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
- ・ 兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
- ・ 第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。
- ・ 第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

表10 専兼業別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	専業農家	兼業農家		兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
			男子生産年齢人口がいる	女子生産年齢人口がいる				
平成17年	45,954	9,409	4,964	4,874	36,545	11,269	25,276	
22	38,969	9,136	4,218	3,821	29,833	7,902	21,931	
27	31,864	9,891	4,265	3,773	21,973	5,378	16,595	
増減率								
平成22年/17年	△ 15.2	△ 2.9	△ 15.0	△ 21.6	△ 18.4	△ 29.9	△ 13.2	
平成27年/22年	△ 18.2	8.3	1.1	△ 1.3	△ 26.3	△ 31.9	△ 24.3	
構成比	平成 17年	100.0	20.5	10.8	10.6	79.5	24.5	55.0
	22	100.0	23.4	10.8	9.8	76.6	20.3	56.3
	27	100.0	31.0	13.4	11.8	69.0	16.9	52.1

図10 専兼業別農家数の構成(販売農家)



注:()内は構成比

(7) 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

販売農家を農業労働力の保有状態別にみると、農業専従者がいる農家は21,626戸、農業専従者がいない農家は10,238戸であり、前回に比べそれぞれ20.2%、13.7%減少した。

構成比は、農業専従者がいる農家が67.9%、農業専従者がいない農家が32.1%となっており、前回に比べ専従者がいる農家の割合は1.7ポイント減少した。

表11 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

		単位:戸、%						
区分	計	農業専従者がいる	農業専従者がいる			農業専従者がいない	男女の準専従者がいる	
			男女の専従者がいる	専従者は男子だけ	専従者は女子だけ			
平成17年	45,954	32,095	20,470	7,254	4,371	13,859	4,686	
22	38,969	27,105	16,091	7,684	3,330	11,864	3,987	
27	31,864	21,626	12,647	6,612	2,367	10,238	2,908	
増減率								
平成22年/17年	△ 15.2	△ 15.5	△ 21.4	5.9	△ 23.8	△ 14.4	△ 14.9	
平成27年/22年	△ 18.2	△ 20.2	△ 21.4	△ 14.0	△ 28.9	△ 13.7	△ 27.1	
構成比	平成 17年	100.0	69.8	44.5	15.8	9.5	30.2	10.2
	22	100.0	69.6	41.3	19.7	8.5	30.4	10.2
	27	100.0	67.9	39.7	20.8	7.4	32.1	9.1

2 世帯員と就業構造

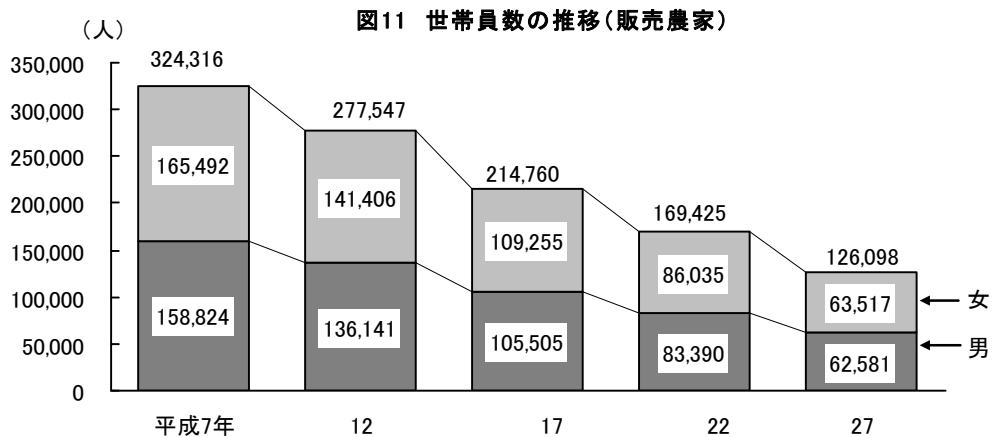
(1) 世帯員数(販売農家)

販売農家の世帯員数は126,098人で、前回に比べ25.6%減少した。販売農家1戸当たりの世帯員数は4.0人となり、前回に比べ0.4人減少した。男女別では、男子が62,581人、女子は63,517人で、前回に比べそれぞれ25.0%、26.2%減少した。

表12 世帯員数(販売農家)

		単位:人、%			
区分	世帯員計	世帯員		1戸当たりの世帯員数	
		男	女		
平成17年	214,760	105,505	109,255	4.7	
22	169,425	83,390	86,035	4.4	
27	126,098	62,581	63,517	4.0	
増減率					
平成22年/17年	△ 21.1	△ 21.0	△ 21.3	(※)△0.3	
平成27年/22年	△ 25.6	△ 25.0	△ 26.2	(※)△0.4	
構成比	平成 17年	100.0	49.1	50.9	-
	22	100.0	49.2	50.8	-
	27	100.0	49.6	50.4	-

注:(※)は増減差



販売農家における世帯員数を年齢階層別にみると、85歳以上の階層のみ前回より増加し、その他の階層は減少した。年齢階層別構成比をみると、65歳以上の世帯員が占める割合は38.2%で、前回に比べ4.4ポイント増加した。

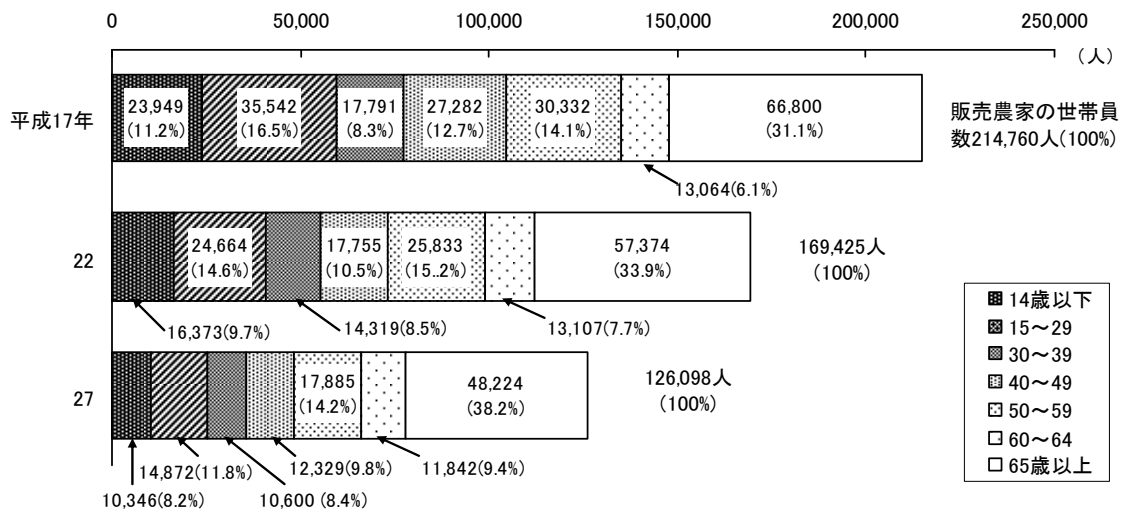
表13 年齢別世帯員数(販売農家)

単位:人、%

区分	計	男	女	男女計					
				14歳以下	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	214,760	105,505	109,255	23,949	35,542	8,735	9,056	12,214	15,068
22	169,425	83,390	86,035	16,373	24,664	6,953	7,366	7,723	10,032
27	126,098	62,581	63,517	10,346	14,872	5,092	5,508	6,222	6,107
増減率									
平成22年/17年	△ 21.1	△ 21.0	△ 21.3	△ 31.6	△ 30.6	△ 20.4	△ 18.7	△ 36.8	△ 33.4
平成27年/22年	△ 25.6	△ 25.0	△ 26.2	△ 36.8	△ 39.7	△ 26.8	△ 25.2	△ 19.4	△ 39.1

区分	男女計 (続き)							
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年	15,874	14,458	13,064	15,082	17,102	16,167	9,692	8,757
22	12,277	13,556	13,107	11,481	12,659	12,912	11,148	9,174
27	7,850	10,035	11,842	11,476	9,579	9,356	8,267	9,546
増減率								
平成22年/17年	△ 22.7	△ 6.2	0.3	△ 23.9	△ 26.0	△ 20.1	15.0	4.8
平成27年/22年	△ 36.1	△ 26.0	△ 9.7	△ 0.0	△ 24.3	△ 27.5	△ 25.8	4.1

図12 年齢別世帯員数の構成(販売農家)



注:()内は構成比

(2) 就業状態(販売農家)

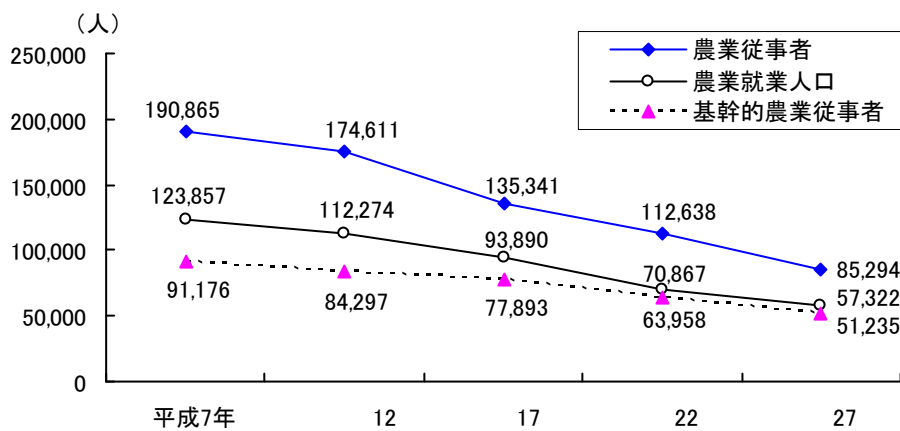
15歳以上の販売農家世帯員のうち、農業従事者(過去1年間に農業に従事した世帯員)は、85,294人で、前回に比べ24.3%減少した。農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は57,322人で、前回に比べ19.1%減、基幹的農業従事者(農業就業人口のうち仕事として主に農業に従事した世帯員)は51,235人で、前回に比べ19.9%減少した。

表14 農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数(販売農家)

単位：人、%

区分	農業従事者数			農業就業人口			基幹的農業従事者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成17年	135,341	71,117	64,224	93,890	43,934	49,956	77,893	40,026	37,867
22	112,638	59,600	53,038	70,867	35,205	35,662	63,958	33,822	30,136
27	85,294	45,947	39,347	57,322	29,217	28,105	51,235	28,060	23,175
増減率									
平成22年/17年	△ 16.8	△ 16.2	△ 17.4	△ 24.5	△ 19.9	△ 28.6	△ 17.9	△ 15.5	△ 20.4
平成27年/22年	△ 24.3	△ 22.9	△ 25.8	△ 19.1	△ 17.0	△ 21.2	△ 19.9	△ 17.0	△ 23.1
構成比									
平成 17年	100.0	52.5	47.5	100.0	46.8	53.2	100.0	51.4	48.6
22	100.0	52.9	47.1	100.0	49.7	50.3	100.0	52.9	47.1
27	100.0	53.9	46.1	100.0	51.0	49.0	100.0	54.8	45.2

図13 農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数の推移(販売農家)



ア 農業従事日数別農業従事者数

農業従事者数を農業従事日数別にみると、いずれの階層でも減少している。

構成比は、農業従事日数150日以上(46.2%)が最も大きく、以下、29日以下(21.4%)、30～59日(11.3%)の順となっている。

表15 農業従事日数別の農業従事者数(販売農家)

単位：人、%

区分	計	29日以下	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
平成17年	135,341	31,353	15,052	14,568	13,455	60,913
22	112,638	25,070	13,302	13,012	11,624	49,630
27	85,294	18,243	9,629	9,045	9,011	39,366
増減率						
平成22年/17年	△ 16.8	△ 20.0	△ 11.6	△ 10.7	△ 13.6	△ 18.5
平成27年/22年	△ 24.3	△ 27.2	△ 27.6	△ 30.5	△ 22.5	△ 20.7
構成比						
平成 17年	100.0	23.2	11.1	10.8	9.9	45.0
22	100.0	22.3	11.8	11.6	10.3	44.1
27	100.0	21.4	11.3	10.6	10.6	46.2

イ 農業就業人口

農業就業人口は57,322人で、前回に比べ19.1%減少した。

年齢階層別にみると、84歳以下の階層で減少した。特に、45～49歳、50～54歳、55～59歳の階層において減少率が高かった。一方、増加したのは85歳以上の階層で、前回に比べ15.8%増加した。

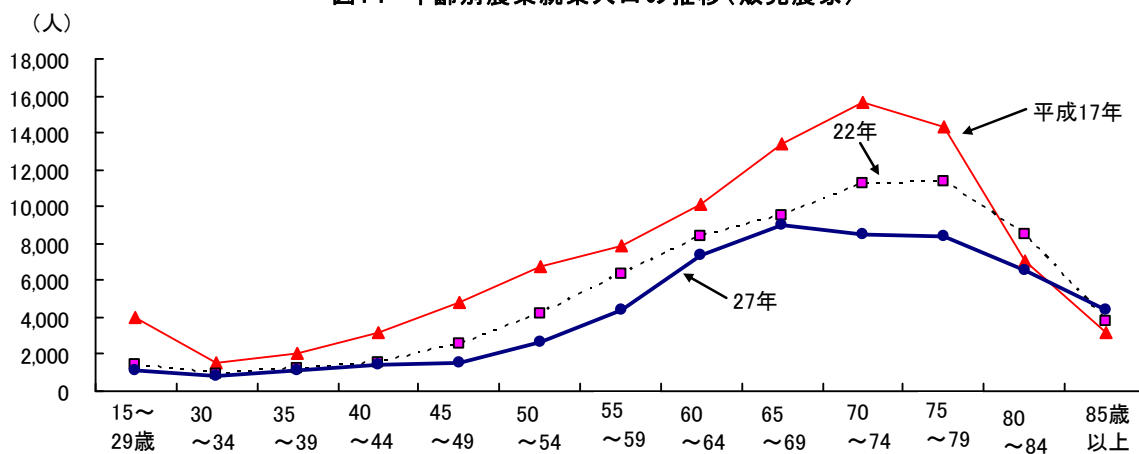
表16 年齢別農業就業人口(販売農家)

単位:人、%

区分	計	男	女	男 女 計				
				15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	93,890	43,934	49,956	3,989	1,552	2,006	3,175	4,811
22	70,867	35,205	35,662	1,454	913	1,267	1,484	2,542
27	57,322	29,217	28,105	1,175	857	1,126	1,439	1,517
増減率								
平成22年/17年	△ 24.5	△ 19.9	△ 28.6	△ 63.5	△ 41.2	△ 36.8	△ 53.3	△ 47.2
平成27年/22年	△ 19.1	△ 17.0	△ 21.2	△ 19.2	△ 6.1	△ 11.1	△ 3.0	△ 40.3

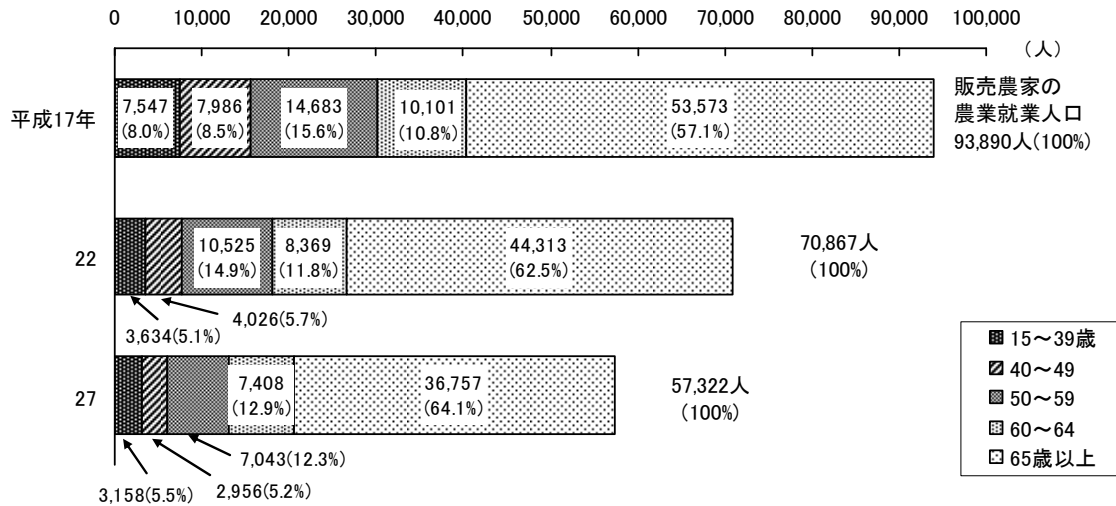
区分	男 女 計 (続 き)							
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年	6,758	7,925	10,101	13,354	15,625	14,343	7,095	3,156
22	4,176	6,349	8,369	9,485	11,235	11,317	8,510	3,766
27	2,633	4,410	7,408	9,041	8,456	8,340	6,558	4,362
増減率								
平成22年/17年	△ 38.2	△ 19.9	△ 17.1	△ 29.0	△ 28.1	△ 21.1	19.9	19.3
平成27年/22年	△ 36.9	△ 30.5	△ 11.5	△ 4.7	△ 24.7	△ 26.3	△ 22.9	15.8

図14 年齢別農業就業人口の推移(販売農家)



農業就業人口の年齢別構成比をみると、65歳以上(64.1%)が最も大きく、以下、60～64歳(12.9%)、50～59歳(12.3%)の順となっている。前回に比べ減少した階層は40～49歳、50～59歳の階層で、それぞれ、0.5、2.6ポイント減であった。一方、増加した階層は15～39歳、60～64歳、65歳以上で、それぞれ0.4、1.1、1.6ポイント増であった。

図15 年齢別農業就業人口の構成(販売農家)



注:()内は構成比

ウ 基幹的農業従事者数

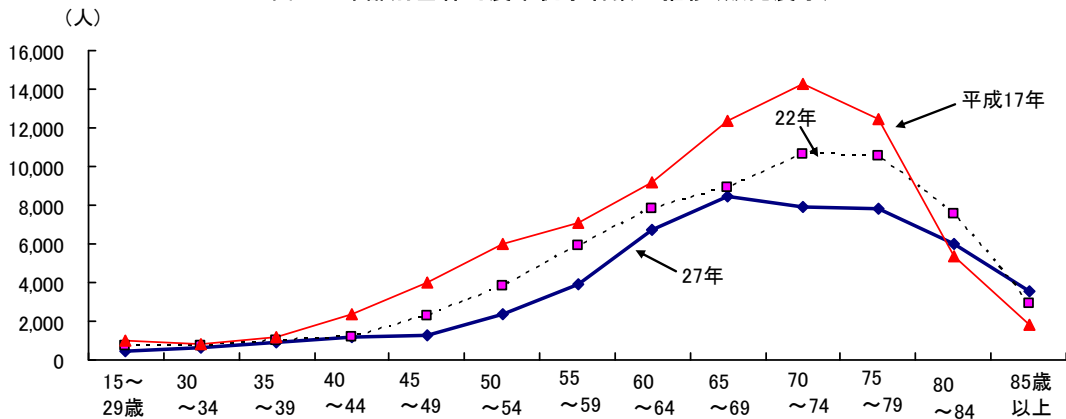
基幹的農業従事者数は51,235人で、前回に比べ19.9%減少した。
 年齢階層別にみると、45~49歳、50~54歳、55~59歳の階層で減少率が高かった。
 一方、増加したのは85歳以上の階層で、前回に比べ22.1%増加した。

表17 年齢別基幹的農業従事者数(販売農家)

区分	計	男	女	男 女 計				
				15~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
平成17年	77,893	40,026	37,867	959	860	1,181	2,343	3,987
22年	63,958	33,822	30,136	700	709	997	1,222	2,236
27年	51,235	28,060	23,175	498	640	874	1,145	1,275
増減率								
平成22年/17年	△ 17.9	△ 15.5	△ 20.4	△ 27.0	△ 17.6	△ 15.6	△ 47.8	△ 43.9
平成27年/22年	△ 19.9	△ 17.0	△ 23.1	△ 28.9	△ 9.7	△ 12.3	△ 6.3	△ 43.0

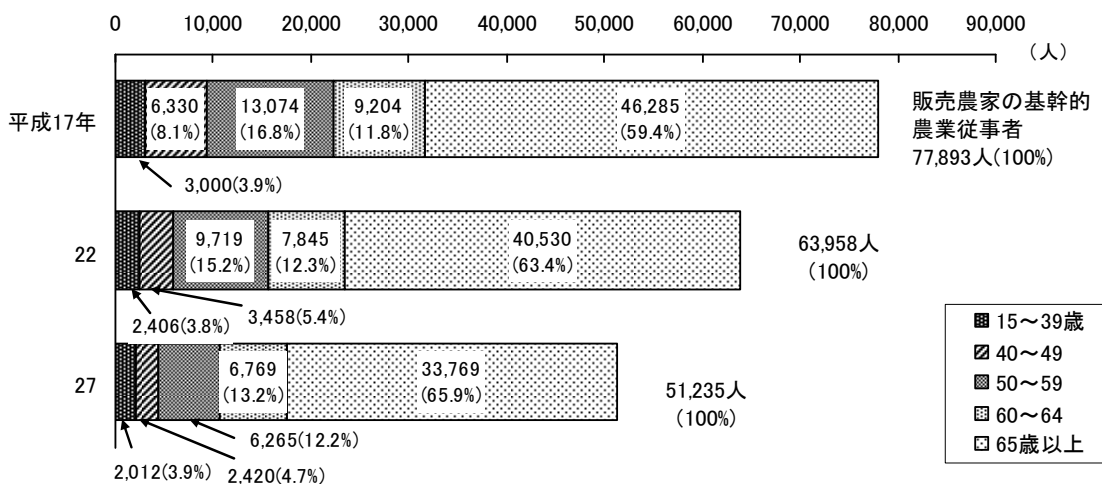
区分	男 女 計 (続き)							
	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
平成17年	5,959	7,115	9,204	12,334	14,310	12,489	5,325	1,827
22年	3,830	5,889	7,845	8,900	10,599	10,522	7,577	2,932
27年	2,321	3,944	6,769	8,441	7,954	7,827	5,967	3,580
増減率								
平成22年/17年	△ 35.7	△ 17.2	△ 14.8	△ 27.8	△ 25.9	△ 15.7	42.3	60.5
平成27年/22年	△ 39.4	△ 33.0	△ 13.7	△ 5.2	△ 25.0	△ 25.6	△ 21.2	22.1

図16 年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)



基幹的農業従事者数の年齢別構成比をみると、65歳以上(65.9%)が最も多く、以下、60～64歳(13.2%)、50～59歳(12.2%)の順となっている。前回に比べ減少が目立った階層は、50～59歳の階層で、3.0ポイント減であった。一方、増加が目立った階層は65歳以上で、2.5ポイント増であった。

図17 年齢別基幹的農業従事者の構成(販売農家)



注:()内は構成比

(3) 農業経営者の状況(販売農家)

販売農家の農業経営者数を年齢階層別にみると、全ての階層で減少しており、40～49歳、50～59歳の階層で減少率が高かった。

構成比をみると、70歳以上の階層(42.4%)が最も大きく、以下、60～69歳(35.6%)、50～59歳(16.7%)の順となっている。

表18 年齢別農業経営者数(販売農家)

区分	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
							70歳以上	75歳以上
平成17年	45,954	41	736	4,830	11,779	12,637	15,931	8,722
22	38,969	30	407	2,399	8,746	11,648	15,739	9,966
27	31,864	26	343	1,347	5,322	11,328	13,498	8,894
増減率								
平成22年/17年	△ 15.2	△ 26.8	△ 44.7	△ 50.3	△ 25.7	△ 7.8	△ 1.2	14.3
平成27年/22年	△ 18.2	△ 13.3	△ 15.7	△ 43.9	△ 39.1	△ 2.7	△ 14.2	△ 10.8
構成比								
平成17年	100.0	0.1	1.6	10.5	25.6	27.5	34.7	19.0
22	100.0	0.1	1.0	6.2	22.4	29.9	40.4	25.6
27	100.0	0.1	1.1	4.2	16.7	35.6	42.4	27.9

(4) 農業後継者の状況(販売農家)

販売農家について、農業後継者がいる農家は13,692戸で前回に比べ34.2%減少した。このうち同居農業後継者がいる農家は9,269戸で前回に比べ41.9%減少した。また、他出農業後継者がいる農家は4,423戸で前回に比べ8.8%減少した。

構成比をみると、同居後継者がいる農家は29.1%で前回に比べ11.9ポイント減少したが、他出農業後継者がいる農家は13.9%で前回に比べ1.5ポイント増加となった。農業後継者がいる農家の割合は販売農家全体の43.0%となり、前回に比べ10.4ポイント減少した。

表19 農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別農家数（販売農家）

単位：戸、%

区分	計	同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			農業後継者がいる ①+②	
		小計 ①	自営農業 に従事した	自営農業 に従事しな かった	小計	他出農業後 継者がいる ②	他出農業 後継者が いない		
平成17年	45,954	20,212	14,620	5,592	25,742	3,506	22,236	23,718	
22	38,969	15,958	12,839	3,119	23,011	4,848	18,163	20,806	
27	31,864	9,269	7,530	1,739	22,595	4,423	18,172	13,692	
増減率									
平成22年/17年	△ 15.2	△ 21.0	△ 12.2	△ 44.2	△ 10.6	38.3	△ 18.3	△ 12.3	
平成27年/22年	△ 18.2	△ 41.9	△ 41.4	△ 44.2	△ 1.8	△ 8.8	0.0	△ 34.2	
構成比	平成 17年	100.0	44.0	31.8	12.2	56.0	7.6	48.4	51.6
	22	100.0	41.0	32.9	8.0	59.0	12.4	46.6	53.4
	27	100.0	29.1	23.6	5.5	70.9	13.9	57.0	43.0

表20 経営耕地面積（総農家）

単位：ha、%

3 土地

(1) 経営耕地の状況

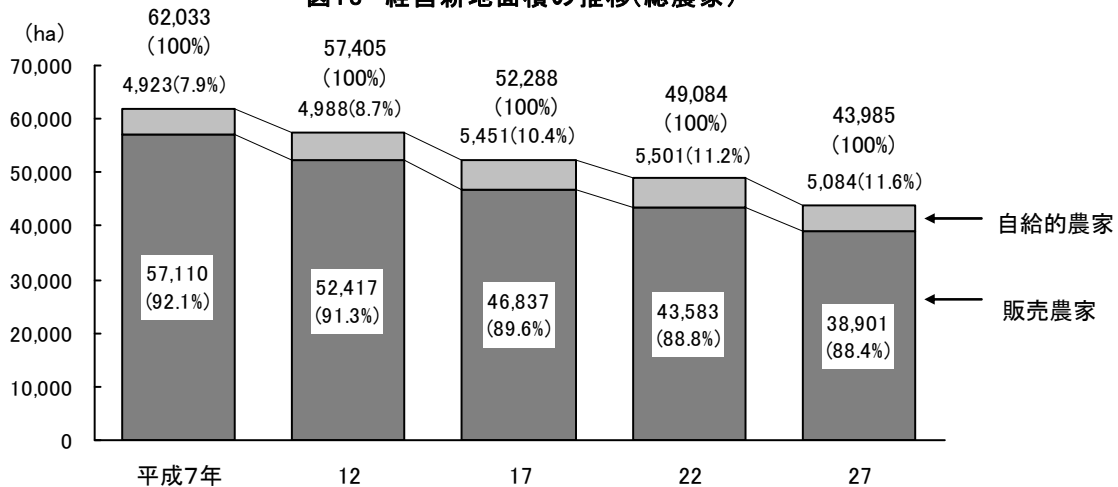
総農家の経営耕地面積は43,985haで、
前回に比べ10.4%減少した。

販売農家、自給的農家別に内訳をみると、
販売農家は38,901haで前回に比べ
10.7%減少、自給的農家は5,084haで、
7.6%減少した。

区分	総農家		
	販売農家	自給的農家	
平成17年	46,837	5,451	52,288
22	43,583	5,501	49,084
27	38,901	5,084	43,985
増減率			
平成22年/17年	△ 6.9	0.9	△ 6.1
平成27年/22年	△ 10.7	△ 7.6	△ 10.4
構成比	平成 17年	89.6	10.4
	22	88.8	11.2
	27	88.4	11.6

注：経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－
耕作放棄地＋借入耕地

図18 経営耕地面積の推移（総農家）



注：()は構成比

販売農家の経営耕地について、耕地種類別にみると、田が14,617ha、畑が6,981ha、樹園地が17,304haで、前回に比べそれぞれ9.1%、4.5%、14.3%減少した。

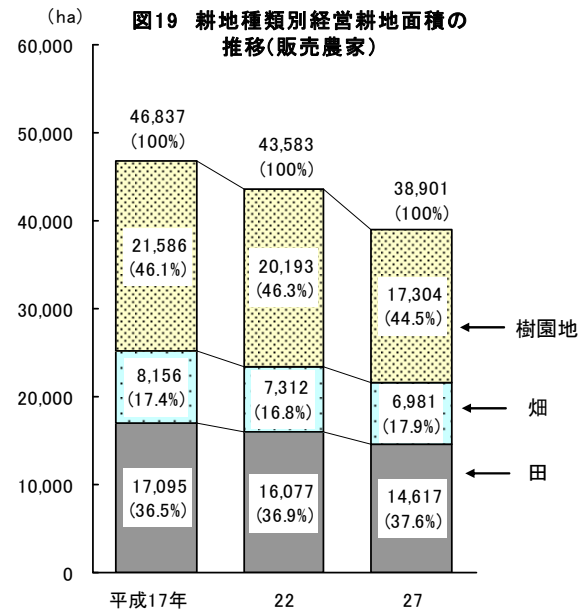
販売農家1戸当たりの経営耕地面積は122.1aで、前回に比べ10.3a増加した。

表21 経営耕地の状況(販売農家)

区分	経営耕地面積計	単位: ha、%			販売農家1戸当たりの経営耕地面積(a)
		田	畑	樹園地	
平成17年	46,837	17,095	8,156	21,586	101.9
22	43,583	16,077	7,312	20,193	111.8
27	38,901	14,617	6,981	17,304	122.1
増減率					
平成22年/17年	△ 6.9	△ 6.0	△ 10.3	△ 6.5	(※)9.9
平成27年/22年	△ 10.7	△ 9.1	△ 4.5	△ 14.3	(※)10.3
構成比					
平成 17年	100.0	36.5	17.4	46.1	-
22	100.0	36.9	16.8	46.3	-
27	100.0	37.6	17.9	44.5	-

注:(※)は増減差

図19 耕地種類別経営耕地面積の推移(販売農家)



注:()内は構成比

販売農家の経営耕地面積について、経営耕地面積規模別に構成比をみると、5.0ha未満の階層で減少し、5.0ha以上の階層で増加となった。5.0ha以上の階層が経営している耕地面積の割合は23.0%で、前回に比べ5.8ポイント増加した。

表22 経営耕地面積規模別面積(販売農家)

区分	計	単位: ha、%								
		0.3ha未満	0.3~0.5 ha	0.5~1.0 ha	1.0~2.0 ha	2.0~3.0 ha	3.0~5.0 ha	5.0~10.0 ha	10.0~30.0 ha	30ha以上
平成17年	46,837	463	4,846	11,436	12,591	6,376	5,053	2,683	2,590	799
22	43,583	321	3,960	9,704	10,730	5,811	5,577	3,249	3,024	1,207
27	38,901	289	3,209	7,568	8,513	4,956	5,398	3,793	3,579	1,596
増減率										
平成22年/17年	△ 6.9	△ 30.7	△ 18.3	△ 15.1	△ 14.8	△ 8.9	10.4	21.1	16.8	51.1
平成27年/22年	△ 10.7	△ 10.1	△ 19.0	△ 22.0	△ 20.7	△ 14.7	△ 3.2	16.7	18.4	32.2
構成比										
平成 17年	100.0	1.0	10.3	24.4	26.9	13.6	10.8	5.7	5.5	1.7
22	100.0	0.7	9.1	22.3	24.6	13.3	12.8	7.5	6.9	2.8
27	100.0	0.7	8.2	19.5	21.9	12.7	13.9	9.7	9.2	4.1

図20 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合(販売農家)

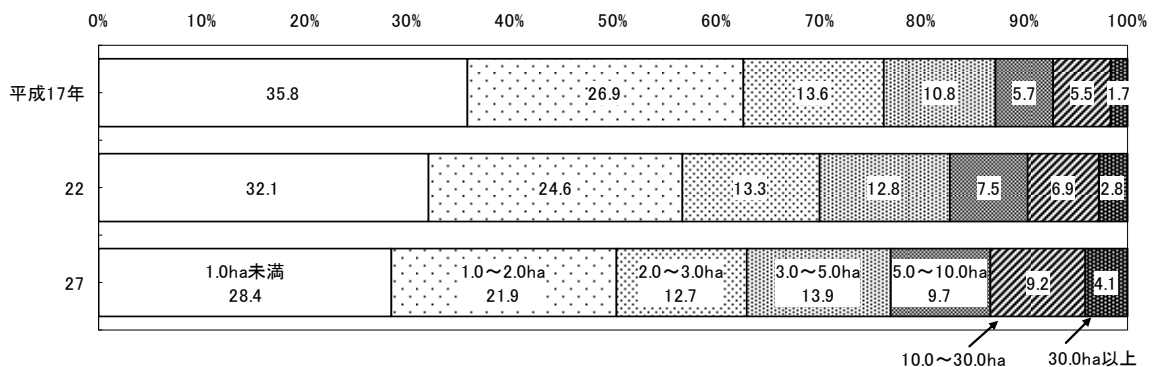


表23 借入耕地面積(総農家)

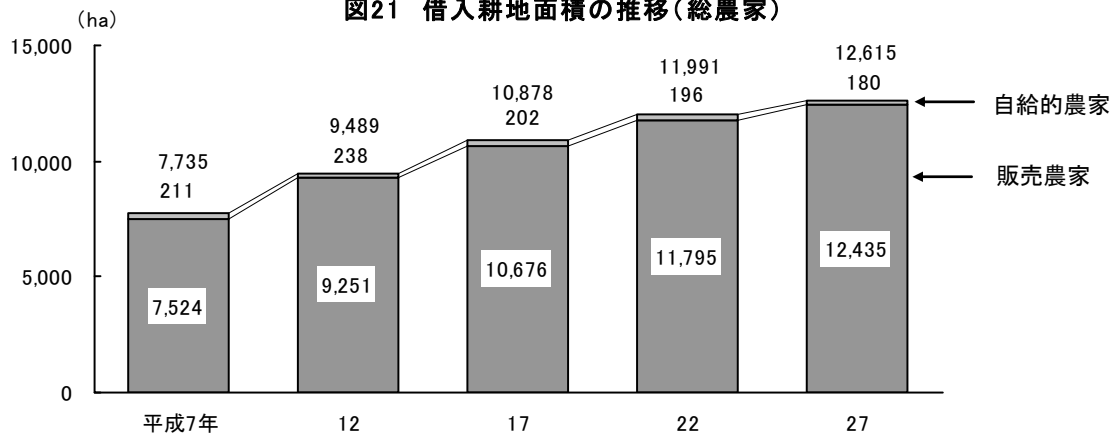
単位:ha、%

区分	総農家			
	販売農家	自給的農家		
平成17年	10,878	10,676	202	
22	11,991	11,795	196	
27	12,615	12,435	180	
増減率				
平成22年/17年	10.2	10.5	△ 3.0	
平成27年/22年	5.2	5.4	△ 8.2	
構成比	平成 17年	100.0	98.1	1.9
	22	100.0	98.4	1.6
	27	100.0	98.6	1.4

(2) 借入耕地の動き

総農家の借入耕地面積は12,615haで、前年に比べ5.2%増加した。このうち販売農家は12,435haで前年に比べ5.4%増加、自給的農家は180haで前年に比べ8.2%減少した。

図21 借入耕地面積の推移(総農家)



販売農家の借入耕地面積について、耕地種類別にみると、田が6,911haで前年に比べ5.4%増加、畑が1,618haで11.9%増加、樹園地が3,906haで3.1%増加した。経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は32.0%で、前年に比べ4.9ポイント増加した。

表24 借入耕地の状況(販売農家)

単位:ha、%

区分	経営耕地面積	借入耕地面積計	借入耕地			借入耕地面積割合
			田	畑	樹園地	
平成17年	46,837	10,676	5,899	1,505	3,272	22.8
22	43,583	11,795	6,560	1,446	3,789	27.1
27	38,901	12,435	6,911	1,618	3,906	32.0
増減率						
平成22年/17年	△ 6.9	10.5	11.2	△ 3.9	15.8	(※)4.3
平成27年/22年	△ 10.7	5.4	5.4	11.9	3.1	(※)4.9

注1: 借入耕地面積割合 = 借入耕地面積計 ÷ 経営耕地面積 × 100

注2: (※)は増減差

表25 貸付耕地面積(総農家)

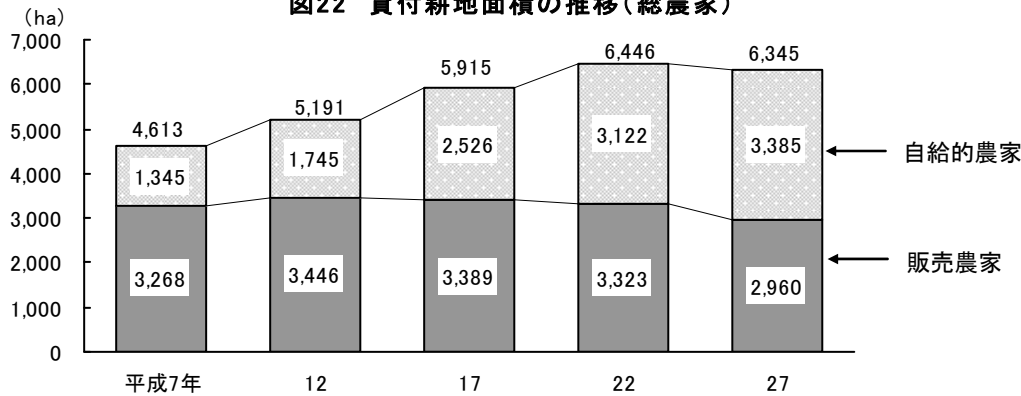
単位:ha、%

(3) 貸付耕地の動き

総農家の貸付耕地面積は6,345haで、前回に比べ1.6%減少した。このうち販売農家は2,960haで前回に比べ10.9%減少、自給的農家は3,385haで前回に比べ8.4%増加した。

区分	総農家			
	販売農家	自給的農家		
平成17年	5,915	3,389	2,526	
22	6,446	3,323	3,122	
27	6,345	2,960	3,385	
増減率				
平成22年/17年	9.0	△ 1.9	23.6	
平成27年/22年	△ 1.6	△ 10.9	8.4	
構成比	平成 17年	100.0	57.3	42.7
	22	100.0	51.6	48.4
	27	100.0	46.7	53.3

図22 貸付耕地面積の推移(総農家)



販売農家の貸付耕地面積について、耕地種類別にみると、田が1,388haで前回に比べ16.8%減少、畑が756haで3.7%増加、樹園地が816haで11.9%減少した。所有面積に占める貸付耕地面積の割合は9.2%で、前回に比べ0.4ポイント増加した。

表26 貸付耕地の状況(販売農家)

単位:ha、%

区分	所有面積計	貸付耕地面積計	貸付耕地			貸付耕地面積割合
			田	畑	樹園地	
平成17年	42,902	3,389	1,709	723	956	7.9
22	37,961	3,323	1,668	729	926	8.8
27	32,233	2,960	1,388	756	816	9.2
増減率						
平成22年/17年	△ 11.5	△ 1.9	△ 2.4	0.8	△ 3.1	(※)0.9
平成27年/22年	△ 15.1	△ 10.9	△ 16.8	3.7	△ 11.9	(※)0.4

注1: 貸付耕地面積割合 = 貸付耕地面積計 ÷ 所有面積計 × 100

注2:(※)は増減差

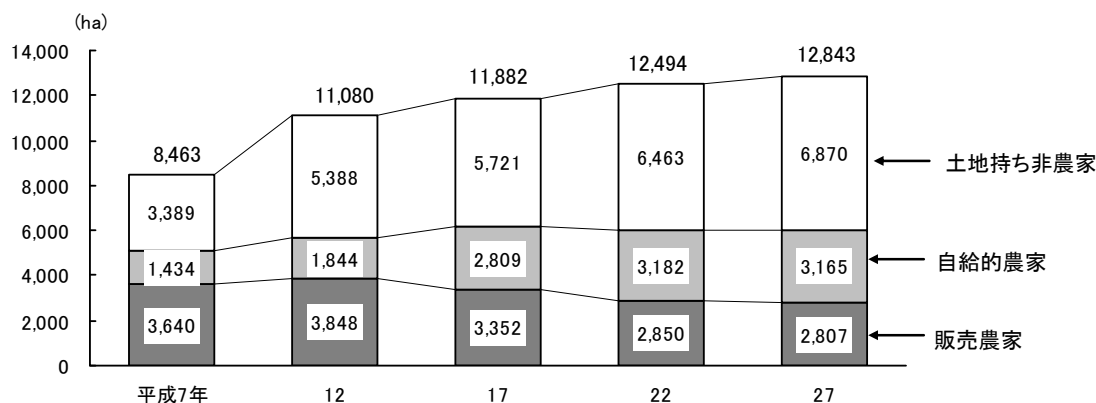
(4) 耕作放棄地の動き

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地(総面積)は12,843haで、前回に比べ2.8%増加した。このうち、土地持ち非農家は6,870haで、前回に比べ6.3%増加した。一方、自給的農家は3,165ha、販売農家は2,807haで、前回に比べそれぞれ0.5%、1.5%減少した。

表27 耕作放棄地面積(総農家、土地持ち非農家)

		単位:ha、%				
区分	計	総農家			土地持ち非農家	
		販売農家	自給的農家			
平成17年	11,882	6,161	3,352	2,809	5,721	
22	12,494	6,031	2,850	3,182	6,463	
27	12,843	5,973	2,807	3,165	6,870	
増減率						
平成22年/17年	5.2	△ 2.1	△ 15.0	13.3	13.0	
平成27年/22年	2.8	△ 1.0	△ 1.5	△ 0.5	6.3	
構成比	平成 17年	100.0	51.9	28.2	23.6	48.1
	22	100.0	48.3	22.8	25.5	51.7
	27	100.0	46.5	21.9	24.6	53.5

図23 耕作放棄地面積の推移



販売農家の耕作放棄地面積について、耕地種類別にみると、田が758haで、前回に比べ9.3%減少、畑が916haで10.5%増加、樹園地が1,133haで4.4%減少した。

表28 耕作放棄地の状況(販売農家)

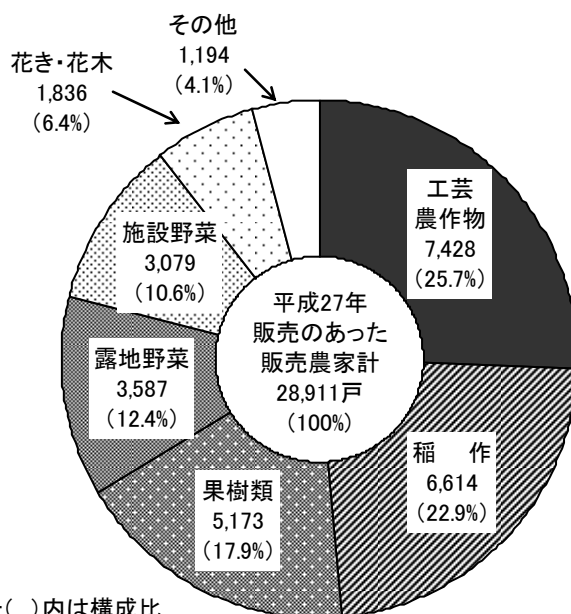
		単位:ha、%			
区分	耕作放棄地面積計	田	畑	樹園地	
		平成17年	3,352	1,132	983
22	2,850	836	829	1,185	
27	2,807	758	916	1,133	
増減率					
平成22年/17年	△ 15.0	△ 26.2	△ 15.7	△ 4.2	
平成27年/22年	△ 1.5	△ 9.3	10.5	△ 4.4	

4 農産物

(1) 農産物販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

過去1年間に販売のあった販売農家について、販売した農産物のうち販売金額1位の農産物を部門別にみると、最も多かったのは工芸農作物が販売金額1位の農家(構成比25.7%)であり、以下、稲作(同22.9%)、果樹類(同17.9%)、露地野菜(同12.4%)の順となった。

図24 農産物販売金額1位の部門別割合(販売農家)



注:()内は構成比

表29 農産物販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	販売のあった販売農家数	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平成17年	41,503	7,720	12	526	14,414	4,075	4,613	6,041
22	35,775	7,780	11	461	10,881	3,895	3,739	5,805
27	28,911	6,614	6	378	7,428	3,587	3,079	5,173
増減率								
平成22年/17年	△ 13.8	0.8	△ 8.3	△ 12.4	△ 24.5	△ 4.4	△ 18.9	△ 3.9
平成27年/22年	△ 19.2	△ 15.0	△ 45.5	△ 18.0	△ 31.7	△ 7.9	△ 17.7	△ 10.9
構成比								
平成 17年	100.0	18.6	0.0	1.3	34.7	9.8	11.1	14.6
22	100.0	21.7	0.0	1.3	30.4	10.9	10.5	16.2
27	100.0	22.9	0.0	1.3	25.7	12.4	10.6	17.9

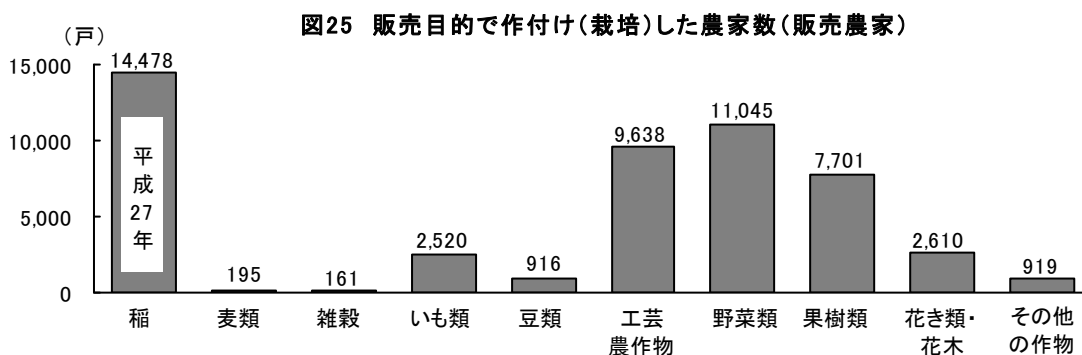
区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平成17年	2,744	527	382	169	136	115	2	27
22	2,240	361	282	123	100	82	-	15
27	1,836	346	228	95	59	65	-	17
増減率								
平成22年/17年	△ 18.4	△ 31.5	△ 26.2	△ 27.2	△ 26.5	△ 28.7	-	△ 44.4
平成27年/22年	△ 18.0	△ 4.2	△ 19.1	△ 22.8	△ 41.0	△ 20.7	-	13.3
構成比								
平成 17年	6.6	1.3	0.9	0.4	0.3	0.3	-	0.1
22	6.3	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2	-	0.0
27	6.4	1.2	0.8	0.3	0.2	0.2	-	0.1

(2) 作物の類別作付(栽培)農家数と面積(販売農家)

販売目的で作付け(栽培)した農家数を作物の類別にみると、稲が最も多く、以下、野菜類、工芸農作物、果樹類の順となっており、前回に比べいずれの作物も作付(栽培)農家数は減少した。

表30 販売目的で作付け(栽培)した農家数(販売農家)

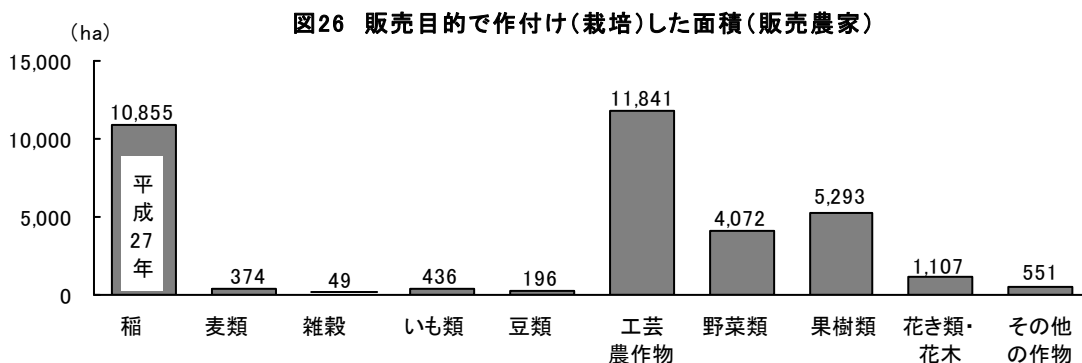
単位:戸、%											
区分	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物
平成17年	17,984	532	346	5,842	2,828	17,945	15,168	9,834	4,031	737	732
22	16,309	328	250	3,564	1,367	14,115	12,882	8,734	3,246	...	702
27	14,478	195	161	2,520	916	9,638	11,045	7,701	2,610	...	919
増減率											
平成22年/17年	△ 9.3	△ 38.3	△ 27.7	△ 39.0	△ 51.7	△ 21.3	△ 15.1	△ 11.2	△ 19.5	-	△ 4.1
平成27年/22年	△ 11.2	△ 40.5	△ 35.6	△ 29.3	△ 33.0	△ 31.7	△ 14.3	△ 11.8	△ 19.6	-	30.9



販売目的で作付け(栽培)した面積を作物の類別にみると、工芸農作物が最も大きく、以下、稲、果樹類、野菜類の順となった。

表31 販売目的で作付け(栽培)した面積(販売農家)

単位:ha、%											
区分	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物
平成17年	10,891	720	52	707	336	14,873	4,821	6,204	1,315	153	331
22	11,203	549	45	701	236	13,730	4,110	5,689	1,162	...	243
27	10,855	374	49	436	196	11,841	4,072	5,293	1,107	...	551
増減率											
平成22年/17年	2.9	△ 23.8	△ 13.5	△ 0.8	△ 29.8	△ 7.7	△ 14.7	△ 8.3	△ 11.6	-	△ 26.6
平成27年/22年	△ 3.1	△ 31.9	8.9	△ 37.8	△ 16.9	△ 13.8	△ 0.9	△ 7.0	△ 4.7	-	126.7



(3) 主要作物の作付(栽培)農家数と面積(販売農家)

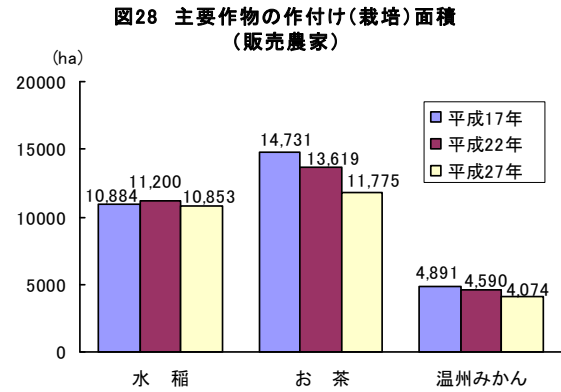
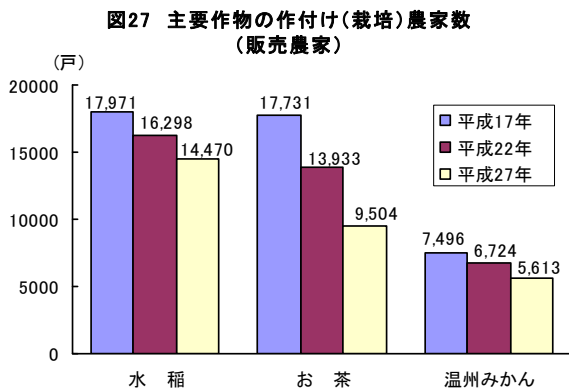
本県の主要な農作物である水稲、お茶、温州みかんの作付(栽培)農家数は、水稲が14,470戸、お茶が9,504戸、温州みかんが5,613戸で、前回に比べそれぞれ11.2%、31.8%、16.5%減少した。水稲、お茶、温州みかんの作付(栽培)面積は、前回に比べそれぞれ3.1%、13.5%、11.2%減少した。

表32 主要作物の作付(栽培)農家数と作付(栽培)面積(販売農家)

単位:戸、ha、%

区分	水 稲		お 茶		温州みかん	
	農家数	作付面積	農家数	栽培面積	農家数	栽培面積
平成17年	17,971	10,884	17,731	14,731	7,496	4,891
22	16,298	11,200	13,933	13,619	6,724	4,590
27	14,470	10,853	9,504	11,775	5,613	4,074
増減率						
平成22年/17年	△ 9.3	2.9	△ 21.4	△ 7.5	△ 10.3	△ 6.2
平成27年/22年	△ 11.2	△ 3.1	△ 31.8	△ 13.5	△ 16.5	△ 11.2

注:温州みかんの栽培面積は露地面積と施設面積の合計である。



5 施設園芸(販売農家)

ハウス・ガラス室で施設園芸を営む販売農家数は5,988戸で、前回に比べ14.2%減少した。これを施設面積規模別にみると、1a未満を除く階層で減少となった。

また、これらの農家が施設園芸を行うハウス・ガラス室の面積は1,025haで、前回に比べ16.9%減少した。

図29 ハウス・ガラス室の面積(販売農家)

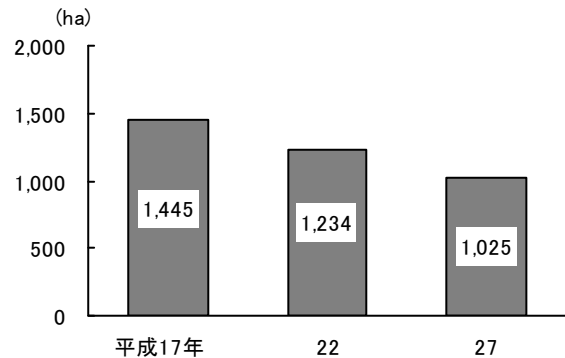


表33 ハウス・ガラス室面積規模別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	1a未満	1～5a	5～10a	10～20a	20～30a	30～50a	50a以上
平成17年	8,497	599	1,230	1,409	2,485	1,294	1,041	439
22	6,975	496	948	1,108	1,987	1,120	937	379
27	5,988	638	880	945	1,537	880	766	342
増減率								
平成22年/17年	△ 17.9	△ 17.2	△ 22.9	△ 21.4	△ 20.0	△ 13.4	△ 10.0	△ 13.7
平成27年/22年	△ 14.2	28.6	△ 7.2	△ 14.7	△ 22.6	△ 21.4	△ 18.2	△ 9.8

6 畜産

(1) 乳用牛(販売農家)

乳用牛の飼養農家数は242戸で前回に比べ20.4%減少した。飼養頭数は12,299頭で16.2%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、50.8頭で前回に比べ5.2%増加した。

(2) 肉用牛(販売農家)

肉用牛の飼養農家数は263戸で前回より6%増加した。飼養頭数は18,530頭で8.0%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、70.5頭で前回に比べ13.3%減少した。

(3) 豚(販売農家)

豚の飼養農家数は69戸で前回に比べ38.4%減少した。飼養頭数は45,047頭で41.6%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、652.9頭で前回に比べ5.2%減少した。

(4) 採卵鶏(販売農家)

採卵鶏の飼養農家数は88戸で前回に比べ8.3%減少した。飼養羽数は3,710百羽で37.7%減少した。農家1戸当たりの飼養羽数は、42.2百羽で前回に比べ31.9%減少した。

(5) ブロイラー(販売農家)

ブロイラーの出荷農家数は17戸で前回に比べ29.2%減少した。出荷羽数は9,974百羽で37.4%減少した。農家1戸当たりの出荷羽数は586.7百羽で前回に比べ11.6%減少した。

表34 家畜飼養(出荷)農家数と飼養(出荷)頭羽数(販売農家)

区分	単位: 戸、頭、百羽、%								
	乳用牛			肉用牛			豚		
	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数
平成17年	405	18,653	46.1	342	29,647	86.7	159	105,446	663.2
22	304	14,672	48.3	248	20,152	81.3	112	77,104	688.4
27	242	12,299	50.8	263	18,530	70.5	69	45,047	652.9
増減率									
平成22年/17年	△ 24.9	△ 21.3	4.8	△ 27.5	△ 32.0	△ 6.2	△ 29.6	△ 26.9	3.8
平成27年/22年	△ 20.4	△ 16.2	5.2	6.0	△ 8.0	△ 13.3	△ 38.4	△ 41.6	△ 5.2

区分	採卵鶏			ブロイラー		
	飼養農家数	飼養羽数	1戸当たり羽数	出荷した農家数	出荷羽数	1戸当たり羽数
	平成17年	154	8,936	58.0	37	25,070
22	96	5,951	62.0	24	15,929	663.7
27	88	3,710	42.2	17	9,974	586.7
増減率						
平成22年/17年	△ 37.7	△ 33.4	6.9	△ 35.1	△ 36.5	△ 2.0
平成27年/22年	△ 8.3	△ 37.7	△ 31.9	△ 29.2	△ 37.4	△ 11.6

7 雇用労働(販売農家)

調査期日前1年間に雇用者を雇い入れた農家数は8,183戸で、雇用者は36,152人となった。このうち常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者)を雇い入れた販売農家は1,661戸、4,151人で、1戸当たりの平均雇い入れ人日は384.9人日となった。臨時雇い(手伝い等を含む)では7,340戸、32,001人で、1戸当たり平均雇い入れ人日は72.2人日となった。

表35 雇用労働雇入れ農家数と延べ人日(販売農家)

単位:戸、人、人日、%

区分	雇い入れた 実農家数	実人数	のべ人日	常 雇			臨時雇(手伝い等を含む)		
				雇い入れた 実農家数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実農家数	実人数	のべ人日
平成22年	11,702	56,605	1,283,591	1,160	2,445	472,221	11,186	54,160	811,370
27	8,183	36,152	1,169,667	1,661	4,151	639,400	7,340	32,001	530,267
増減率	△ 30.1	△ 36.1	△ 8.9	43.2	69.8	35.4	△ 34.4	△ 40.9	△ 34.6

注:平成17年の臨時雇に係る雇い入れた実農家数には、手間替え・ゆい・手伝いを含まないため、比較していない。

8 農作業(水稲作)の委託・受託の状況

(1) 委託(販売農家)

調査期日前1年間に水稲作の委託を行った農家数は6,442戸で、前回に比べ36.7%減少した。

作業種類別にみると、全ての作業において前回に比べ減少した。委託した農家数が最も多かった作業は乾燥・調製(5,047戸)であり、以下、稲刈り・脱穀(4,125戸)、育苗(2,537戸)の順となった。

委託割合(販売目的で水稲を作付けした農家に占める割合)は44.5%で、前回に比べ18.0ポイント減少した。作業種類別に委託割合をみると、全ての作業種類で前回に比べ減少した。

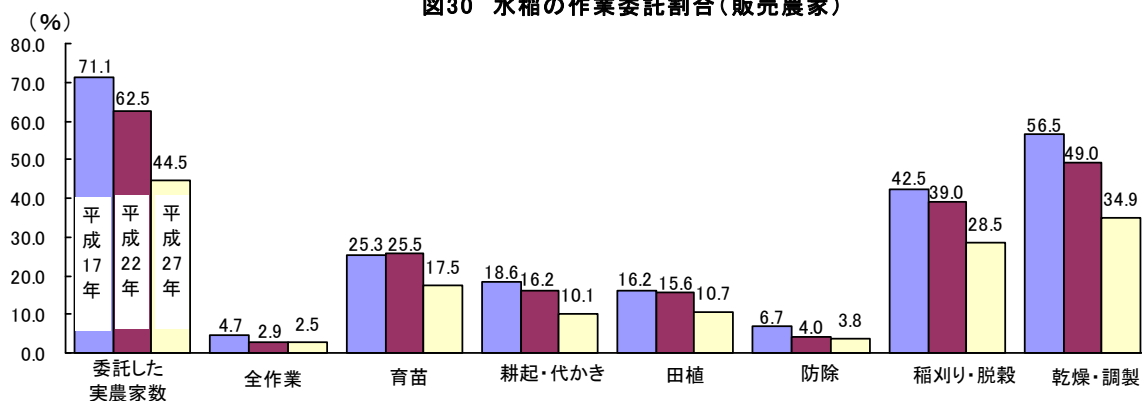
表36 水稲作業の委託状況(販売農家)

単位:戸、%

区分	委託した 実農家数	水稲作の作業種類別委託農家数						
		全作業	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
平成17年	12,781	846	4,553	3,346	2,905	1,202	7,640	10,153
22	10,180	477	4,160	2,643	2,550	659	6,360	7,993
27	6,442	366	2,537	1,460	1,552	545	4,125	5,047
増減率								
平成22年/17年	△ 20.4	△ 43.6	△ 8.6	△ 21.0	△ 12.2	△ 45.2	△ 16.8	△ 21.3
平成27年/22年	△ 36.7	△ 23.3	△ 39.0	△ 44.8	△ 39.1	△ 17.3	△ 35.1	△ 36.9
委託割合								
平成17年	71.1	4.7	25.3	18.6	16.2	6.7	42.5	56.5
22	62.5	2.9	25.5	16.2	15.6	4.0	39.0	49.0
27	44.5	2.5	17.5	10.1	10.7	3.8	28.5	34.9

注:販売目的で水稲を作付けした農家数 平成27年…14,470戸 平成22年…16,298戸 平成17年…17,971戸

図30 水稲の作業委託割合(販売農家)



(2) 受託(販売農家)

水稲作作業を受託した農家数は1,494戸であった。作業種類別にみると、最も多い作業は稲刈り・脱穀(1,073戸)であり、以下、乾燥・調製(862戸)、田植(761戸)の順となった。

受託面積の合計は6,324haで、作業種類別にみると、乾燥・調製が最も大きく、以下、稲刈り・脱穀、育苗の順となった。

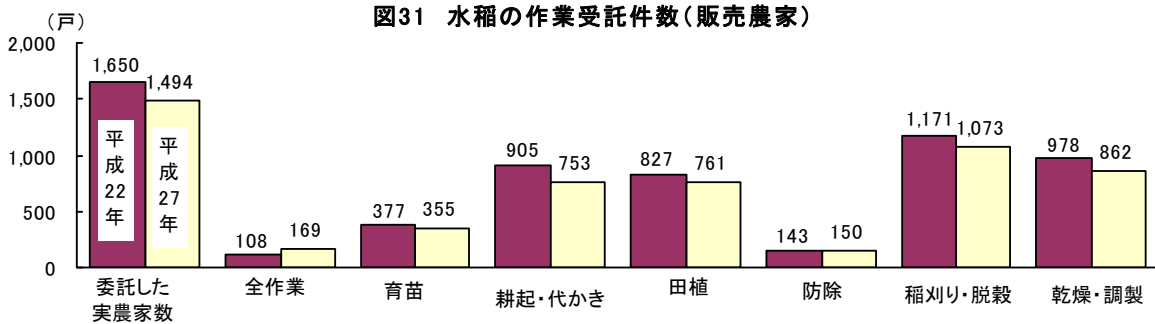
表37 水稲作作業の受託状況(販売農家)

単位:戸、ha、%

区分	計		全作業		作業種類別農家数					
	実農家数	面積	農家数	面積	育苗		耕起・代かき		田植	
					農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成22年	1,650	6,891	108	171	377	764	905	781	827	709
27	1,494	6,324	169	173	355	660	753	536	761	585
増減率	△ 9.5	△ 8.2	56.5	1.2	△ 5.8	△ 13.6	△ 16.8	△ 31.4	△ 8.0	△ 17.5

区分	作業種類別農家数(続き)					
	防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成22年	143	161	1,171	1,991	978	2,315
27	150	325	1,073	1,722	862	2,322
増減率	4.9	101.9	△ 8.4	△ 13.5	△ 11.9	0.3

注:平成17年は、受託した農家の把握方法が異なるため比較していない。



9 農業用機械(販売農家)

農業用機械の所有台数では、動力田植機は12,349台、トラクターは18,110台、コンバインは7,916台で、販売農家100戸当たりの所有台数は、それぞれ38.8台、56.8台、24.8台となった。

表38 農業用機械所有農家数と所有台数(販売農家)

区分	動力田植機		トラクター		コンバイン	
	農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数
平成22年	15,995	16,290	19,708	22,032	9,435	9,704
27	12,111	12,349	15,910	18,110	7,665	7,916
増減率	△ 24.3	△ 24.2	△ 19.3	△ 17.8	△ 18.8	△ 18.4

注:平成17年は、「トラクター」の把握方法が異なるため比較していない。

10 農業経営の取組み

(1) 農業生産関連事業(販売農家)

農業生産関連事業を行っている販売農家を事業種類別にみると、農産物の加工を行っている販売農家は971戸、消費者に直接販売は8,500戸、貸農園・体験農園等は114戸、観光農園は190戸、農家民宿は9戸、海外への輸出は20戸で、前回に比べそれぞれ49.4%、20.9%、25.5%、22.4%、40.0%、9.1%減少した。農家レストランは17戸で前回と同じであった。

表39 農業生産関連事業を行っている農家の事業種類別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	農業生産関連事業を行っている実農家数	事業種類別(複数回答)							
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
平成17年	10,773	1,555	...	113	246	34	19	...	180
22	11,863	1,920	10,740	153	245	15	17	22	92
27	8,947	971	8,500	114	190	9	17	20	51
増減率									
平成22年/17年	10.1	23.5	-	35.4	△ 0.4	△ 55.9	△ 10.5	-	-
平成27年/22年	△ 24.6	△ 49.4	△ 20.9	△ 25.5	△ 22.4	△ 40.0	0.0	△ 9.1	△ 44.6

注1:平成17年の「直接販売」には消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため掲載していない。

注2:平成17年は、「海外への輸出」は調査していない。

(2) 農産物の出荷先別農家数(販売農家)

農産物の販売をした販売農家について出荷先別にみると、前回に比べ農協は17.7%、農協以外の集出荷団体は32.3%、卸売市場は14.2%、小売業者は9.2%、食品製造業・外食産業は60.5%、消費者に直接販売は20.9%減少した。

表40 農産物の出荷先別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	販売のなかった農家数	販売のあった農家数	農産物の出荷先(複数回答)				
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業
平成17年	45,954	4,451	41,503	24,484	7,125	6,654	3,254	1,338
22	38,969	3,194	35,775	19,735	7,381	5,064	3,035	2,316
27	31,864	2,953	28,911	16,234	4,998	4,344	2,757	914
増減率								
平成22年/17年	△ 15.2	△ 28.2	△ 13.8	△ 19.4	3.6	△ 23.9	△ 6.7	73.1
平成27年/22年	△ 18.2	△ 7.5	△ 19.2	△ 17.7	△ 32.3	△ 14.2	△ 9.2	△ 60.5

区分	農産物の出荷先(続き)					
	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法(無人販売など)	その他
平成17年	9,609	7,375
22	10,740	139	...	1,769
27	8,500	1,837	3,056	211	4,384	3,960
増減率						
平成22年/17年	11.8	-	-	-	-	△ 76.0
平成27年/22年	△ 20.9	-	-	51.8	-	123.9

注:「インターネットによる販売」については、平成17年は調査していない。

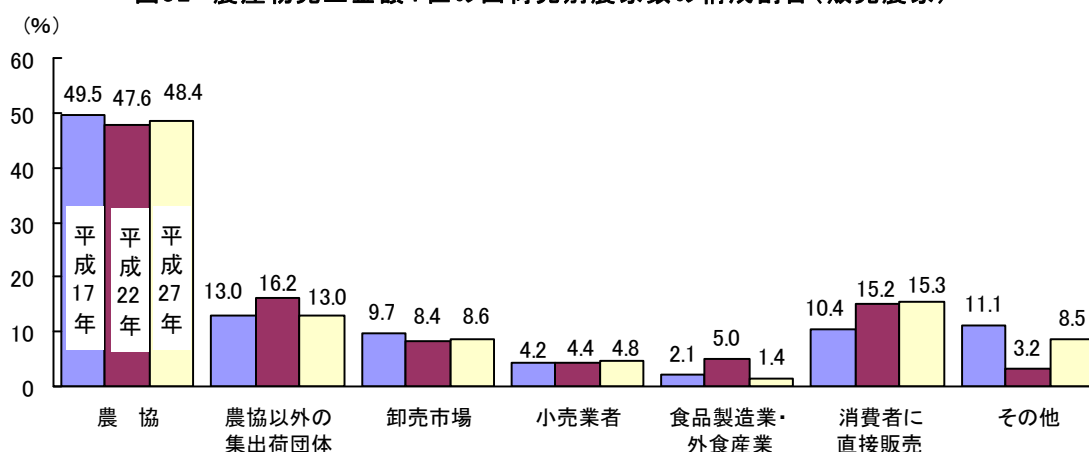
農産物の販売をした販売農家について売上金額1位の出荷先別にみると、前回に比べ農協は17.9%、農協以外の集出荷団体は35.4%、卸売市場は17.2%、小売業者は11.3%、食品製造業・外食産業は77.3%、消費者に直接販売は18.9%減少した。

表41 売上金額1位の出荷先別にみた農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	販売のあった実農家数	農産物の出荷先						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成17年	41,503	20,524	5,411	4,011	1,741	891	4,303	4,622
22	35,775	17,034	5,806	3,011	1,572	1,774	5,447	1,131
27	28,911	13,992	3,750	2,492	1,394	402	4,415	2,466
増減率								
平成22年/17年	△ 13.8	△ 17.0	7.3	△ 24.9	△ 9.7	99.1	26.6	△ 75.5
平成27年/22年	△ 19.2	△ 17.9	△ 35.4	△ 17.2	△ 11.3	△ 77.3	△ 18.9	118.0
構成比								
平成 17年	100.0	49.5	13.0	9.7	4.2	2.1	10.4	11.1
22	100.0	47.6	16.2	8.4	4.4	5.0	15.2	3.2
27	100.0	48.4	13.0	8.6	4.8	1.4	15.3	8.5

図32 農産物売上金額1位の出荷先別農家数の構成割合(販売農家)



(3) 環境保全型農業(販売農家)

環境に配慮した農業に取り組んでいる農家数は10,526戸で、販売農家に占める割合は33.0%となった。取組み形態別にみると、農薬の低減が8,509戸(販売農家に占める割合26.7%)で最も多かった。

表42 環境保全型農業への取組み状況(複数回答)(販売農家)

単位:戸、%

区分	販売農家数	取り組みを行っている販売農家数	取組み形態別販売農家数		
			化学肥料の低減	農薬の低減	堆肥による土作り
平成17年	45,954	21,720	14,780	17,422	12,411
22	38,969	19,882	14,172	16,453	9,358
27	31,864	10,526	6,227	8,509	3,956
増減率					
平成22年/17年	△ 15.2	△ 8.5	△ 4.1	△ 5.6	△ 24.6
平成27年/22年	△ 18.2	△ 47.1	△ 56.1	△ 48.3	△ 57.7
構成比					
平成 17年	100.0	47.3	32.2	37.9	27.0
22	100.0	51.0	36.4	42.2	24.0
27	100.0	33.0	19.5	26.7	12.4

IV 林業経営

1 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は138経営体(構成比7.0%)で、前回に比べ15.9%減少した。また、このうち会社は62経営体(構成比3.2%)で、前回に比べ4.6%減少した。

表43 組織形態別経営体数(林業経営体)

区分	林業経営体数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成17年	4,259	234	2	99	47	86	64	3,961	
22	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672	
27	1,964	138	1	62	38	37	35	1,791	
増減率	47.8	42.7	0.0	52.3	0.0	72.0	42.2	48.2	
平成22年/17年	△ 32.4	△ 29.9	0.0	△ 34.3	0.0	△ 41.9	△ 29.7	△ 32.5	
平成27年/22年	△ 31.8	△ 15.9	△ 50.0	△ 4.6	△ 19.1	△ 26.0	△ 22.2	△ 33.0	
構成比	平成 17年	100.0	5.5	0.0	2.3	1.1	2.0	1.5	93.0
	22	100.0	5.7	0.1	2.3	1.6	1.7	1.6	92.7
	27	100.0	7.0	0.1	3.2	1.9	1.9	1.8	91.2

(2) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林面積規模別の林業経営体数は、全ての階層が前回に比べ減少した。

表44 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

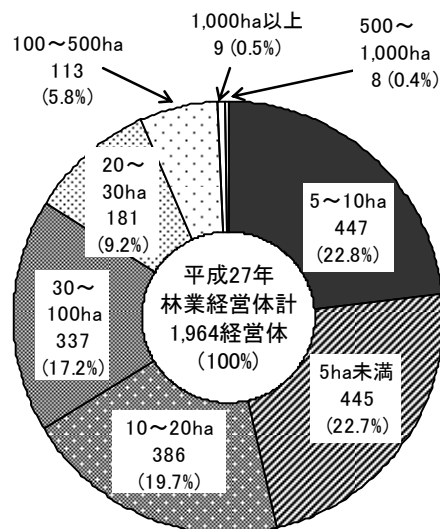
区分	林業経営体計	単位:経営体、%								
		5ha未満	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~100ha	100~500ha	500~1,000ha	1,000ha以上	
平成17年	4,259	1,120	1,094	876	357	633	153	17	9	
22	2,881	663	711	610	262	481	134	10	10	
27	1,964	445	447	386	181	337	113	8	9	
増減率										
平成22年/17年	△ 32.4	△ 40.8	△ 35.0	△ 30.4	△ 26.6	△ 24.0	△ 12.4	△ 41.2	11.1	
平成27年/22年	△ 31.8	△ 32.9	△ 37.1	△ 36.7	△ 30.9	△ 29.9	△ 15.7	△ 20.0	△ 10.0	
構成比	平成 17年	100.0	26.3	25.7	20.6	8.4	14.9	3.6	0.4	0.2
	22	100.0	23.0	24.7	21.2	9.1	16.7	4.7	0.3	0.3
	27	100.0	22.7	22.8	19.7	9.2	17.2	5.8	0.4	0.5

面積規模別に構成比をみると、5~10haが22.8%で最も大きく、以下、5ha未満(22.7%)、10~20ha(19.7%)の順となっており、面積が10ha未満の経営体が全体の45.5%となった。

(3) 林産物販売金額規模別経営体数

過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体は391経営体(構成比19.9%)で、前回に比べ1.5%減少した。販売のなかった経営体は1,573経営体(同80.1%)であった。

図33 保有山林面積規模別経営体の構成(林業経営体)



注:()内は構成比

表45 林産物販売金額規模別経営体数(林業経営体)

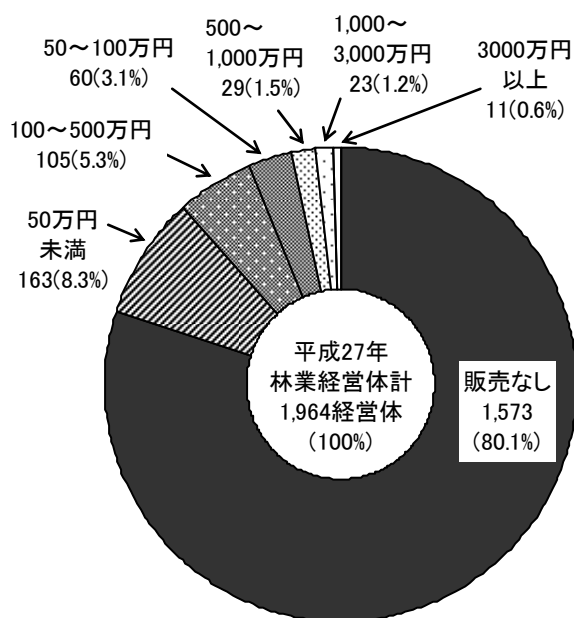
単位:経営体、%

区分	林業経営体数	販売あり	販売あり						3,000~5,000万円
			50万円未満	50~100万円	100~500万円	500~1,000万円	1,000~3,000万円	3,000~5,000万円	
平成17年	4,259	450	124	62	162	53	29	13	
22	2,881	397	153	58	125	26	26	4	
27	1,964	391	163	60	105	29	23	5	
増減率									
平成22年/17年	△ 32.4	△ 11.8	23.4	△ 6.5	△ 22.8	△ 50.9	△ 10.3	△ 69.2	
平成27年/22年	△ 31.8	△ 1.5	6.5	3.4	△ 16.0	11.5	△ 11.5	25.0	
構成比	平成 17年	100.0	10.6	2.9	1.5	3.8	1.2	0.7	0.3
	22	100.0	13.8	5.3	2.0	4.3	0.9	0.9	0.1
	27	100.0	19.9	8.3	3.1	5.3	1.5	1.2	0.3

区分	販売あり(続き)		販売なし	
	5,000万~1億円	1億円以上		
平成17年	4	3	3,809	
22	4	1	2,484	
27	2	4	1,573	
増減率				
平成22年/17年	0.0	△ 66.7	△ 34.8	
平成27年/22年	△ 50.0	300.0	△ 36.7	
構成比	平成 17年	0.1	0.1	89.4
	22	0.1	0.0	86.2
	27	0.1	0.2	80.1

販売のあった経営体について、林産物販売金額規模別にみると、50万円未満、50~100万円、500~1,000万円、3,000~5,000万円、1億円以上の階層では、前回に比べ増加した。一方、100~500万円、1,000~3,000万円、5,000~1億円の階層では、前回に比べ減少した。構成比をみると、50万円未満の階層が8.3%で最も大きく、以下、100~500万円(5.3%)、50~100万円(3.1%)の順となった。

図34 林産物販売金額規模別の構成(林業経営体)



注:()内は構成比

(4) 保有山林の状況

保有山林面積は104,138haで、前回に比べ17.3%減少した。

表46 保有山林の状況(林業経営体)

単位:経営体、ha、%

区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	4,192	148,621	107	8,176	112	5,309	4,207	145,754
22	2,836	125,309	73	6,384	94	7,029	2,854	125,954
27	1,917	102,064	63	4,992	65	7,066	1,926	104,138
増減率								
平成22年/17年	△ 32.3	△ 15.7	△ 31.8	△ 21.9	△ 16.1	32.4	△ 32.2	△ 13.6
平成27年/22年	△ 32.4	△ 18.6	△ 13.7	△ 21.8	△ 30.9	0.5	△ 32.5	△ 17.3

(5) 保有山林の作業実施状況(調査期日前1年間に行った作業)

ア 植林

植林を行った経営体数は190経営体(全体に占める割合は9.7%)で、前回と比べ41.5%減少した。作業面積は145haで、前回に比べ53.2%減少した。

イ 下刈り

下刈りを行った経営体数は777経営体(全体に占める割合は39.6%)で、前回と比べ41.5%減少した。作業面積は1,438haで、前回に比べ30.1%減少した。

ウ 間伐

間伐を行った経営体数は870経営体(全体に占める割合は44.3%)で、前回と比べ37.0%減少した。作業面積は2,817haで、前回に比べ28.5%減少した。

エ 主伐

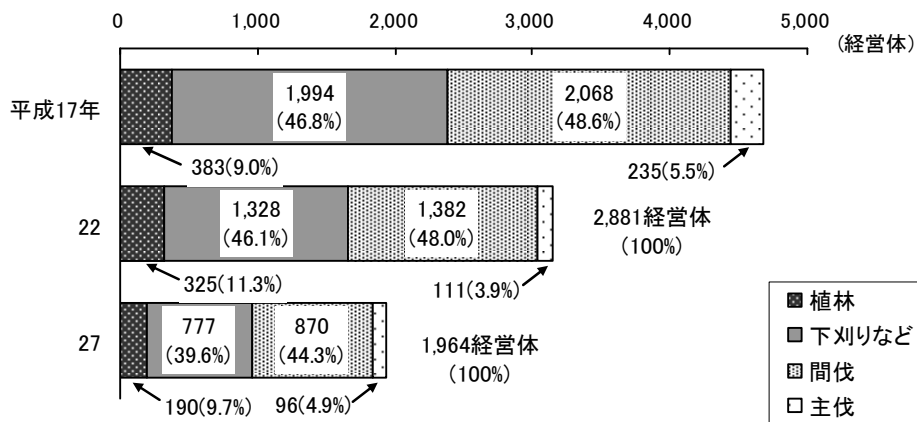
主伐を行った経営体数は96経営体(全体に占める割合は4.9%)で、前回と比べ13.5%減少した。作業面積は378haで、前回に比べ41.0%増加した。

表47 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業状況(林業経営体)

区分	林業経営体数	林業作業を行った実経営体数	作業種類別								
			植林		下刈りなど		間伐		主伐		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
平成17年	4,259	3,053	383	347	1,994	3,964	2,068	5,616	235	317	
22	2,881	2,120	325	310	1,328	2,056	1,382	3,942	111	268	
27	1,964	1,347	190	145	777	1,438	870	2,817	96	378	
増減率											
平成22年/17年	△ 32.4	△ 30.6	△ 15.1	△ 10.7	△ 33.4	△ 48.1	△ 33.2	△ 29.8	△ 52.8	△ 15.5	
平成27年/22年	△ 31.8	△ 36.5	△ 41.5	△ 53.2	△ 41.5	△ 30.1	△ 37.0	△ 28.5	△ 13.5	41.0	

単位:経営体、a、%

図35 林業作業を行った経営体の作業種類別割合(林業経営体)



注:()内は構成比

(6) 素材生産の状況

林業経営体のうち調査期日前1年間に素材生産を行った経営体は、385経営体で、前回に比べ25.4%増加した。素材生産量は265,240m³で、前回に比べ17.8%増加した。

表48 素材生産を行った経営体数と素材生産量(林業経営体)

区分	計		保有山林で自ら伐採した素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買いによるもの	
							経営体数	素材生産量
平成17年	331	286,862	265	129,422	85	157,440	43	67,605
22	307	225,168	246	66,121	81	159,047	37	41,500
27	385	265,240	333	88,416	95	176,824	25	27,941
増減率								
平成22年/17年	△ 7.3	△ 21.5	△ 7.2	△ 48.9	△ 4.7	1.0	△ 14.0	△ 38.6
平成27年/22年	25.4	17.8	35.4	33.7	17.3	11.2	△ 32.4	△ 32.7

単位:経営体、m³、%

2 林家

保有山林面積規模別林家数と面積

林家数は19,169戸で前回に比べ3.6%減少した。保有山林面積は159,809haで、前回に比べ7.3%増加した。

保有山林面積規模別に林家数の構成比をみると、1～3ha未満の階層(55.1%)が最も大きく、次いで3～5ha(16.1%)となっており、この2つの階層で全体の約7割を占めている。一方、保有山林面積の構成比をみると、100ha以上の階層(29.5%)が最も大きく、以下、10～20ha(12.5%)、50～100ha(12.3%)となった。

図36 保有山林面積規模別林家数と面積の構成比(林家)

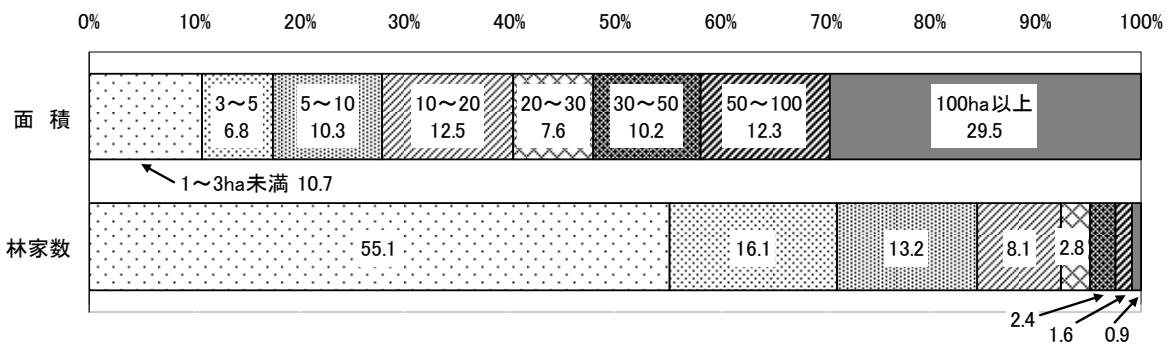


表49 保有山林面積規模別林家数と山林面積(林家)

単位: 戸、ha、%

区分		計	1～3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha
平成17年	林家数	19,617	10,862	3,194	2,529	1,584	531	432
	面積	144,163	17,611	11,195	16,420	20,580	12,062	15,509
22	林家数	19,889	11,103	3,220	2,535	1,580	549	441
	面積	148,928	17,867	11,362	16,483	20,434	12,482	15,875
27	林家数	19,169	10,563	3,084	2,527	1,544	531	451
	面積	159,809	17,094	10,938	16,460	20,001	12,171	16,310
増減率	林家数							
	面積							
平成22年/17年	林家数	1.4	2.2	0.8	0.2	△ 0.3	3.4	2.1
	面積	3.3	1.5	1.5	0.4	△ 0.7	3.5	2.4
平成27年/22年	林家数	△ 3.6	△ 4.9	△ 4.2	△ 0.3	△ 2.3	△ 3.3	2.3
	面積	7.3	△ 4.3	△ 3.7	△ 0.1	△ 2.1	△ 2.5	2.7

区分		50～100ha	100～500ha	500ha以上
平成17年	林家数	330	149	6
	面積	21,450	24,581	4,754
22	林家数	307	146	8
	面積	20,054	25,702	8,670
27	林家数	301	156	12
	面積	19,658	28,137	19,040
増減率	林家数			
	面積			
平成22年/17年	林家数	△ 7.0	△ 2.0	33.3
	面積	△ 6.5	4.6	82.4
平成27年/22年	林家数	△ 2.0	6.8	50.0
	面積	△ 2.0	9.5	119.6